

# 有価証券報告書

(第93期) 自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日

大和紡績株式会社

(202005)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(4) 所有者別状況	28
(5) 大株主の状況	28
(6) 議決権の状況	29
(7) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第93期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	大和紡績株式会社
【英訳名】	DAIWABO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 肇
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号（御堂筋ダイワビル）
【電話番号】	06（6281）2404
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山村 芳郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号（日通人形町ビル） 大和紡績株式会社東京支店
【電話番号】	03（4332）8220
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支店長 阪口 政明
【縦覧に供する場所】	大和紡績株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号 日通人形町ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	82,182	87,634	76,865	70,338	63,765
経常利益(百万円)	1,443	1,951	1,952	2,273	2,033
当期純損益(百万円)	4,618	7,749	1,684	270	1,160
純資産額(百万円)	29,464	19,142	25,242	24,953	27,971
総資産額(百万円)	111,967	108,459	100,766	90,768	88,598
1株当たり純資産額(円)	225.18	146.75	193.52	191.54	205.02
1株当たり当期純損益(円)	35.29	59.41	12.91	2.07	8.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.3	17.6	25.1	27.5	31.6
自己資本利益率(%)	13.6	31.9	7.6	1.1	4.1
株価収益率(倍)	-	-	-	34.3	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,221	4,525	2,947	4,940	2,629
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,957	993	7,845	137	894
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,053	7,617	10,932	5,847	4,413
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,019	6,633	6,525	5,457	4,555
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,770 [978]	4,268 [923]	4,122 [997]	4,062 [1,135]	4,213 [722]

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	49,168	46,665	43,420	40,708	38,434
経常利益(百万円)	1,036	1,066	1,034	1,063	790
当期純損益(百万円)	2,073	14,308	3,167	572	473
資本金(百万円)	18,181	18,181	18,181	18,181	18,181
発行済株式総数(千株)	136,632	130,443	130,443	130,443	136,605
純資産額(百万円)	36,581	21,523	23,255	23,712	26,604
総資産額(百万円)	78,788	74,889	82,486	77,960	79,517
1株当たり純資産額(円)	267.73	165.00	178.29	181.83	194.82
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	1.50 (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	13.73	104.83	24.28	4.38	3.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.4	28.7	28.2	30.4	33.5
自己資本利益率(%)	5.4	49.2	14.1	2.4	1.8
株価収益率(倍)	-	-	-	16.2	37.9
配当性向(%)	-	-	-	45.7	83.6
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	795 [48]	752 [54]	650 [47]	362 [33]	366 [8]

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれていない。
2. は損失またはキャッシュ・フローにおける支出超過を示している。
3. 従業員数は、就業人員数を表示している。
4. 平成13年3月期より、「為替換算調整勘定」は、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。
5. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
6. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、連結経営指標の平成15年3月期及び平成16年3月期、提出会社の経営指標等の平成15年3月期及び平成16年3月期については潜在株式がないため、その他については当期純損失を計上しているため、記載していない。
7. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

昭和15年、大日本紡績聯合会が国策に沿って決定した「企業統合要綱」に即応して、錦華紡績株式会社、日出紡織株式会社、出雲製織株式会社及び和歌山紡織株式会社の4社が合併し、新会社を設立することを決定した。

新会社は大和紡績株式会社（公称資本金86百万円、払込資本金54百万円）として、昭和16年4月1日発足し、5月12日に設立登記した。

昭和16年5月	大阪市東区瓦町2丁目55番地を本社事務所として設立
昭和16年7月	本社事務所を大阪市東区今橋1丁目15番地に移転集合
昭和19年1月	大和工業株式会社に名称変更
昭和21年6月	大和紡績株式会社に名称復旧
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
昭和27年6月	本社新社屋落成し大阪市東区南久太郎町4丁目25番地の1へ移転
昭和35年9月	大洋化成株式会社を設立、プラスチック成形、弱電部品製造に進出
昭和38年12月	播磨工場完成、ポリプロピレン綿の生産を開始
昭和39年9月	大和紡観光株式会社を設立、ホテル業に進出
昭和42年5月	株式会社豊田自動織機製作所と共同でチェコスロバキア国の貿易公団を通じ、国立綿業研究所と空気精紡機に関する技術導入契約を締結
昭和43年11月	福井工場において空気精紡機運転開始
昭和46年6月	インドネシア国G K B Iと合併でP.T. Primatexco Indonesiaを設立
昭和46年6月	ダイワシザイ株式会社を設立、製紙用カンバスの販売を強化
昭和48年1月	ブラジル国にDaiwa Do Brasil Textil Ltda.を設立
昭和53年6月	ソーラー産業株式会社を設立、食品業へ進出
昭和57年4月	ダイワボウ情報システム株式会社を設立、情報産業に進出
昭和61年2月	共和株式会社を設立、グループ保有資産の有効活用を強化
昭和63年2月	ダイワボウレーヨン株式会社を設立、レーヨン事業分離独立
昭和63年11月	本社事務所を大阪市西区土佐堀1丁目3番7号肥後橋シミズビルに移転
平成2年4月	インドネシア国G K B Iと合併で縫製会社P.T. Dayani Garment Indonesiaを設立
平成3年10月	社長室、繊維事業第二本部、非繊維事業本部及び事業管理部を御堂筋ダイワビルに移転
平成4年10月	子会社ダイワゴム株式会社を吸収合併し、非繊維事業を拡大
平成5年7月	繊維事業第一本部及び管理本部を御堂筋ダイワビルに移転し、本店を統合
平成6年3月	合成繊維及び不織布の製造子会社ダイワボウポリテック株式会社を設立
平成6年10月	中国江蘇省蘇州市に縫製会社蘇州大和針織服装有限公司を設立
平成11年3月	インドネシア国 P.T.GKBI Investmentと合併で産業用資材の製造子会社 P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesiaを設立
平成14年1月	子会社3社の統廃合を行いダイワボウアドバンス株式会社を設立し、ブランド製品事業を統合
平成14年3月	子会社大和紡興産株式会社を吸収合併
平成14年9月	ダイワボウマテリアルズ株式会社を設立、紡織事業分離独立
平成16年1月	子会社カンボウプラス株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社32社及び関連会社9社で構成され、繊維製品の製造・加工・販売のほか、電気部品組立、情報機器の販売、工作機械等の製造販売、レジャー及び不動産業等、各種の事業を行っている。

なお、当連結会計年度にケービー産業㈱を設立した。

また、前連結会計年度に連結子会社であったニッセンソフテック㈱及び大町工業㈱は平成15年12月度に清算を結了した。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び第5経理の状況1(1)連結財務諸表の注記に掲げる事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

#### 衣料品・生活資材事業

繊維製品：当社は、繊維製品（紡績糸・織物・二次製品）の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワボウアドバンス㈱、ダイワボウテックス㈱及びダイワボウプロダクツ㈱は、繊維製品の加工・販売を行っている。

関連会社綾部紡績㈱は、紡績業を行っている。

子会社㈱ツイズインコーポレイテッド、関連会社㈱クレセントコーポレーションは、衣料品の卸売を行っている。

子会社ダイワボウマテリアルズ㈱は、繊維製品（紡績糸・織物）の製造を行っている。

海外拠点：子会社Daiwa Do Brasil Textil Ltda.は、ブラジル国において紡績業を行っている。

関連会社P.T.Primatexco Indonesiaは紡績業を、P.T.Tokai Texprint Indonesiaは染色業を、子会社P.T.Dayani Garment Indonesiaは繊維製品の製造をインドネシア国においてそれぞれ行っている。

子会社蘇州大和針織服装有限公司は、中国において繊維製品の縫製加工を行っている。

#### 化合繊・機能資材事業

繊維製品：当社は、繊維製品（合繊綿・不織布）の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワシザイ㈱は、当社が製造した製紙用カンバス及び不織布の販売を行っている。

子会社ダイワボウレーヨン㈱は、スフ綿、化繊糸の製造・販売を行っている。

子会社カンボウプラス㈱は、樹脂防水加工帆布等の製造・販売を行っている。

子会社朝日加工㈱は繊維製品の染色整理業を、子会社ケービー産業㈱は縫製加工業を、カンボウキャンバス・カッティング・サービス㈱は、樹脂防水加工帆布等の加工を行っている。

子会社シンジテキスタイル㈱は、紡績業を行っている。

子会社ダイワボウポリテック㈱は、繊維製品（合繊綿・不織布）の製造を行っている。

関連会社㈱ディプロは、繊維製品（不織布）の製品加工を行っている。

海外拠点：子会社P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesiaは、製紙用カンバスの製造・販売をインドネシア国において行っている。

関連会社廊坊名大塑化帆布有限公司は、樹脂防水加工帆布等の製造・販売を中国において行っている。

#### 化成品・ゴム事業

電気部品：子会社大洋化成㈱は、電気部品の成形・組立・加工を行っている。

ゴム製品：当社は、ゴム製品の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワマルエス㈱は、ゴム製品の販売を、子会社多伎大和ゴム㈱及び益田大和ゴム㈱は、ゴム製品の製造・加工を行っている。

海外拠点：子会社大洋化成（香港）有限公司は、電気部品の販売を、子会社江門市大洋化成有限公司は、電気部品の成形・組立・加工を行っている。

#### その他事業

情報機器：関連会社ダイワボウ情報システム(株)は、コンピュータ機器及び周辺機器の販売を行っている。

機械：関連会社(株)オーエム製作所は、工作機械・自動機械の製造・販売を行っている。

レジャー：子会社大和紡観光(株)はホテル業を、(株)赤穂国際カントリークラブはゴルフ場経営をそれぞれ行っている。

不動産：当社並びに子会社の共和(株)、カンボウプラス(株)及びカンボウ企業(株)は、不動産の賃貸借及び管理を行っている。

その他：子会社ダイワエンジニアリング(株)は、土木建築業を行っている。

子会社大有商事(株)は、保険の代理業及び金融業を行っている。

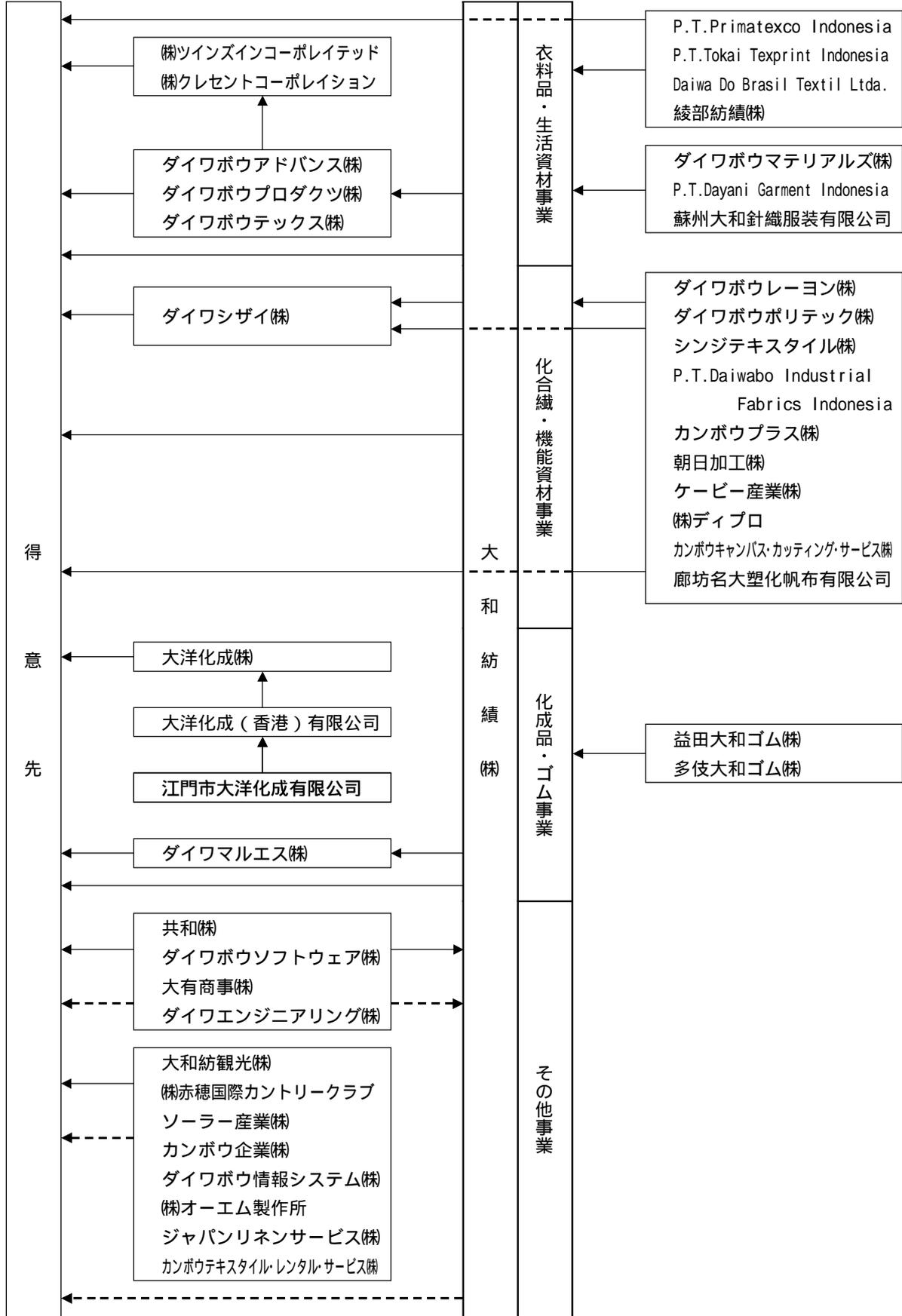
子会社カンボウ企業(株)は、保険の代理業を行っている。

子会社ソーラー産業(株)は、食品の製造・販売を行っている。

子会社ダイワボウソフトウェア(株)は、情報処理システムの開発及び運用を行っている。

関連会社ジャパンリネンサービス(株)及びカンボウテキスタイル・レンタル・サービス(株)は、リネンサプライ業を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



製品の流れ
     
 
 据付・サービスの流れ
     
 連結子会社
     
 持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大洋化成(株)	大阪府 枚方市	490	化成品・ゴム (電気部品の成形・組立・加工)	100.0	営業取引なし 当社は債務保証をしている。 役員の兼任...3人、出向...1人、 転籍1人
ダイワポウレーヨン(株)	大阪市 中央区	1,200	化合繊・機能資材 (スフ綿・化繊糸 の製造・販売)	100.0	当社はレーヨンステーブルを一部 購入している。 当社から建物等を賃借している。 役員の兼任...4人、転籍4人
ダイワポウアドバンス (株)	大阪市 中央区	80	衣料品・生活資材 (衣料用縫製品の 販売)	100.0	当社からニット製品を購入している。 役員の兼任...3人、転籍...3人
ダイワシザイ(株) *1,6	東京都 中央区	45	化合繊・機能資材 (繊維製品の販売)	100.0	当社から製紙用カンバス及び不織 布を購入している。 役員の兼任...3人、出向...1人、 転籍...1人
大和紡観光(株)	鹿児島県 始良郡 牧園町	50	その他 (観光宿泊施設等 の経営)	100.0	当社は債務保証をしている。 当社は設備資金を融資している。 役員の兼任...1人、転籍...2人
(株)赤穂国際カントリー クラブ	兵庫県 赤穂市	30	その他 (ゴルフ場の経営)	100.0	当社からゴルフコース等を賃借し ている。 役員の兼任...1人、出向...2人 転籍...1人
大有商事(株)	大阪市 中央区	10	その他 (保険の代理店業 及び金融業)	100.0	当社から建物等を賃借している。 役員の兼任...1人、出向...3人
ソーラー産業(株)	大阪市 中央区	20	その他 (食品の製造・販 売)	100.0	当社から建物等を賃借している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任...3人、転籍...1人
ダイワポウポリテック (株)*1	大阪市 中央区	50	化合繊・機能資材 (繊維製品の製造)	100.0	当社はポリプロ素材製品、不織布 関連製品を購入している。 当社は設備資金を融資している。 役員の兼任...2人、出向...2人 転籍...1人
シンジテキスタイル(株)	島根県 八束郡 宍道町	100	化合繊・機能資材 (紡績業)	100.0	当社は紡績加工を委託している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任...3人、出向...1人
ダイワポウプロダクツ (株)	大阪市 中央区	30	衣料品・生活資材 (繊維製品の販売)	100.0	当社からメタックス製品を購入し ている。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任...3人、出向...1人
ダイワポウソフトウェ ア(株)	大阪市 吹田市	89	その他 (情報処理業務ソ フトウェアの開 発)	100.0	当社は情報処理業務を委託してい る。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任...2人、出向...3人

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ダイワボウマテリアルズ(株)	大阪市中央区	50	衣料品・生活資材 (繊維製品の製造)	100.0	当社は紡績系及び織物の製造を依頼している 当社から建物等を賃借している。 役員の兼任... 4人、出向... 1人
益田大和ゴム(株)	島根県益田市	10	化成品・ゴム (レースタイヤの製造)	100.0	当社はゴム製品を購入している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 2人、出向... 2人
カンボウプラス(株) * 1, 6	大阪市中央区	1,020	衣料品・生活資材 その他 (繊維製品の染色・加工・販売)	100.0	当社は重布加工を依頼している。 役員の兼任... 2人、転籍... 1人
朝日加工(株)	大阪市中央区	80	化合織・機能資材 (染色整理業)	100.0 (100.0)	当社は重布加工を依頼している。 役員の兼任等... なし
ケーピー産業(株)	大阪府忠岡町	70	化合織・機能資材 (縫製加工業)	100.0 (100.0)	営業取引なし 役員の兼任等... なし
カンボウ企業(株)	大阪市中央区	90	その他 (不動産の賃貸)	100.0 (100.0)	営業取引なし 役員の兼任等... なし
共和(株)* 3	大阪市中央区	148	その他 (不動産の売買・賃貸及びビル管理)	99.9	当社へ福利施設を賃貸している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 4人、出向... 1人
P.T.Dayani Garment Indonesia	インドネシア国 西ジャワ州ブカシ市	千米ドル 2,400	衣料品・生活資材 (繊維製品の製造)	56.3	当社は衣料製品を購入している。 当社は債務保証をしている。 役員の兼任... 2人、出向... 1人
蘇州大和針織服装有限公司	中国江蘇省蘇州市	千米ドル 5,498	衣料品・生活資材 (衣料用縫製品の製造・販売)	76.7	当社は衣料製品を購入している。 役員の兼任... 2人、出向... 1人
Daiwa Do Brasil Textil Ltda. * 1	ブラジル国 ミナスジェライス州 ウペランディア市	千リアル 12,000	衣料品・生活資材 (紡績業)	90.0	営業取引なし 役員の出向... 4人
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	インドネシア国 西ジャワ州 チレボン市	千米ドル 3,300	化合織・機能資材 (製紙用カンバスの製造・販売)	75.0	当社は製紙用カンバスを購入している。 当社は運転資金を融資している。 当社は債務保証をしている。 役員の兼任... 2人、出向... 1人
大洋化成(香港)有限公司	中国香港	香港ドル 200,000	化成品・ゴム (電気部品の販売)	99.9 (99.9)	営業取引なし 役員の兼任等... なし
江門市大洋化成有限公司	中国広東省江門市	千元 5,146	化成品・ゴム (電気部品の成型・組立・加工)	100.0 (100.0)	営業取引なし 役員の兼任等... なし
(持分法適用子会社) 5社					

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ダイワボウ情報システム(株)*2	大阪市 中央区	9,318	その他 (コンピュータ機器及び周辺機器の 販売)	23.7 (4.5)	営業取引なし 役員の兼任...2人、転籍...8人
(株)オーエム製作所 *2	大阪市 淀川区	1,660	その他 (工作機械の製 造・販売)	27.6	営業取引なし 役員の兼任...2人、転籍...3人
その他5社					

(注) 1. \*1: 特定子会社に該当する。

2. \*2: 有価証券報告書を提出している。

3. \*3: 債務超過会社。債務超過の額は平成16年3月末時点で5,823百万円である。

4. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。

5. 上記の役員の兼任の人数の内、当社の従業員の人数はそれぞれ、ダイワボウアドバンス(株)1人、大有商事(株)1人、ダイワボウマテリアルズ(株)3人、ダイワボウプロダクツ(株)1人、益田大和ゴム(株)1人、共和(株)1人、シンジテキスタイル(株)1人、(株)オーエム製作所1人、P.T.Dayani Garment Indonesia 1人、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia 1人、蘇州大和針織服装有限公司1人である。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は、次のとおりである。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
カンボウプラス(株)	7,801	304	428	2,528	7,477
ダイワシザイ(株)	9,259	97	24	483	4,521

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣料品・生活資材事業	2,735 [ 224 ]
化合繊・機能資材事業	1,020 [ 137 ]
化成品・ゴム事業	269 [ 259 ]
その他事業	189 [ 102 ]
合計	4,213 [ 722 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366 [ 8 ]	39.5	15.4	4,856,140

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3. 従業員数には、嘱託(平均年間人数41人、平均年間給与2,629,833円)を含み、出向者は含まない。  
4. 満60歳定年制を採用している。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はゼンセン同盟大和紡績労働組合(組合員数853人)及び各社個別の労働組合(組合員数251人)が組織されており、前者は上部団体のUIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済や拡大するアジア市場に牽引され、輸出や設備投資の拡大から企業業績は回復に転じ、景気底離れの兆しが見られはじめたものの、個人消費は、厳しい雇用環境や賃金抑制の影響により、本格回復には至らなかった。

当社グループの属する業界においても、輸入品の恒常的流入のなか、消費者の慎重な購買姿勢により店頭における需要は低迷し、縮小した国内市場で競争が激化するなど、経営環境は一層厳しいものとなった。

このような状況のもと、当社グループは寝装品の需要低迷やウェットティッシュなどの日用品の輸入が増加するなか、各商品の用途開拓に注力する一方、素材・商品アイテム・販売ルート・それぞれの面で新規なものにこだわった営業に取り組むなど、新たな商圏の拡大に努めた。

その結果、当連結会計年度の売上高は、消費財の低価格化などの影響を受け、前年度に比べて6,573百万円減少し、63,765百万円（9.3%）、経常利益は前年度に比べて240百万円減益の2,033百万円（10.6%）となったが、固定資産売却益及び事業構造改革費用の計上により、当期純利益は前年度に比べて890百万円増益の1,160百万円（+328.9%）となった。なお、文章中の（ ）内は対前年度比である。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである（各事業セグメントにはセグメント間の内部売上高を含んでいる）。

#### 事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益

	売上高 (百万円)	対前年度増減額 (百万円)	対前年度比(%) (百万円)	営業利益 (百万円)	対前年度増減額 (百万円)	対前年度比(%) (百万円)
衣料品・生活資材	26,204	1,028	3.8	802	267	49.9
化合織・機能資材	30,444	2,359	7.2	1,200	434	26.6
化成品・ゴム	4,791	3,270	40.6	58	184	-
その他	3,112	61	2.0	179	42	19.0
計	64,554	6,595	9.3	2,124	392	15.6

#### 衣料品・生活資材事業

繊維素材では、紡績系は独自の特化原系の展開を図ったが、国内市場が縮小するなか減収は免れなかった。採算面では、紡績系相場の回復傾向に加え、小ロット生産に対応した生産システムの導入により増益となった。テキスタイルでは寝装向けは全般に苦戦したものの、ホームホビー、コート、カジュアル向けは、高付加価値素材による重点顧客対応の強化を図り、減収ながらも増益を果たした。

製品部門では、国内向けはニット製品を中心として健闘したが、シャツ、ボトム製品については低迷した。海外向けでは、主力のトランク스가当連結会計年度の後半から受注が減少し減収となった。

以上の結果、当事業の売上高は26,204百万円（ 3.8% ）となり、営業利益は802百万円（ +49.9% ）となった。

#### 化合繊・機能資材事業

合繊レーヨン部門のうち、合繊分野は、輸入品圧力がますます高まるなか、IT関連素材や電材用途は健闘したが、衛生材や家庭用雑貨品向けは競争が激化し減収となった。レーヨン分野は開発品中心の商品展開に注力したが、輸入品の増加や他素材との競合により減収となった。

機能資材部門では、ドライヤーカンバス関連分野は、一層の顧客密着型の営業展開により、シェアアップに努めたが、製紙業界統合による生産拠点の集約等により、減収となった。機能製品分野は、カートリッジフィルターがIT関連業界の需要の伸びを背景に堅調に推移した。また、合繊帆布は排ガス規制によるトラック買い替え特需により数量を伸ばし、環境対応素材である土木資材の開発品が寄与して増収となった。

以上の結果、当事業の売上高は30,444百万円（ 7.2% ）となり、営業利益は1,200百万円（ 26.6% ）となった。

#### 化成品・ゴム事業

化成品部門では、客先の生産の内製化や海外移転の影響を受け受注が減少し、大幅な減収となった。

ゴム部門では、工業用スポンジの家電向けは振るわなかったが、引き続き堅調な車両関連に加え、新規の顧客開拓や用途展開が実を結び、増収となった。

以上の結果、当事業の売上高は4,791百万円（ 40.6% ）となり、営業損失58百万円を計上することとなった。

#### その他事業

その他事業では、ホテル部門及びゴルフ場部門は個人消費の冷え込みが響き、来場者数の減少や客単価の低迷により減収となったが、コンピュータソフト受託開発部門は売上を伸ばした。

以上の結果、当事業の売上高は3,112百万円（ +2.0% ）となり、営業利益は179百万円（ 19.0% ）となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,578百万円、収入除外項目の有形固定資産売却益1,186百万円、収入項目の減価償却費1,769百万円等により、2,629百万円の収入超過（前年度に比べて2,310百万円減少）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グループ企業の再編成に伴う土地売却収入2,375百万円、投資有価証券等の売却収入601百万円があった一方で、カンバス部門等への設備投資支出1,744百万円等があったため、894百万円の収入超過（前年度は137百万円の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に引き続いて有利子負債の削減を進めたため、4,413百万円の支出超過（前年度に比べて1,433百万円減少）となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前年度末に比べて902百万円減少し、4,555百万円となり、また、当連結会計年度末の借入金・社債残高は前年度末に比べて4,125百万円減少し、31,057百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

以下の記載に当たっては、その他事業セグメントの大半はサービス業であるため、生産実績及び受注状況の記載は行っていない。衣料品・生活資材セグメントは、受注生産の占める割合が低いため、受注状況を記載していない。また、同セグメントにおける生産実績についてはダイワボウマテリアルズ(株)が、化合繊・機能資材セグメントにおける生産実績については当社、ダイワボウレーヨン(株)、ダイワボウポリテック(株)、カンボウプラス(株)、朝日加工(株)、ケービー産業(株)及びニッセンソフテック(株)が、受注状況についてはカンボウプラス(株)、朝日加工(株)及びニッセンソフテック(株)がその大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年度比(%)
衣料品・生活資材事業	9,755	9.7
化合繊・機能資材事業	22,752	7.5
化成品・ゴム事業	4,182	42.8
合計	36,690	14.1

(注) 1. 金額は、製造原価による。

2. 衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績のほかに商品の仕入実績が6,520百万円ある。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高(百万円)	対前年度比(%)	受注残高(百万円)	対前年度比(%)
化合繊・機能資材事業	4,226	2.5	263	16.4
化成品・ゴム事業	4,839	33.6	384	14.0
合計	9,065	22.0	647	15.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 当期より、化合繊・機能資材事業に朝日加工(株)及びニッセンソフテック(株)を含めている。合わせて対前年度比も含めた形で表示している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年度比(%)
衣料品・生活資材事業	26,204	3.8
化合繊・機能資材事業	30,444	7.2
化成品・ゴム事業	4,791	40.6
その他事業	3,112	2.0
合計	64,554	9.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、昨年4月よりスタートさせた新中期経営計画「ニューステージ21」の2年目を迎えた。本年度は、「顧客満足」を全ての思考の出発点として、激変するグローバル市場の進展に即応した事業モデルの革新を迅速に実行することにより、連結企業価値の持続的な向上を図ることが最大の経営課題である。

衣料品・生活資材事業では、国内外のグループ各社の機能をリンクさせ、独自の開発素材により最適地生産を進める。また、販売面においても、海外における展示会に積極的に出展し、新たなグローバル戦略の展開を推進する。さらに、かゆみ抑制繊維を活用した事業を次の段階に向けた展開を図る一方、ライセンスビジネスでは、当期に取得したブランド「ジョン・ヘンリー」の育成・発展に加え、既存ブランドにおける商品調達や販売面での取り組み強化によりビジネスの拡大を図る。

合繊・機能資材事業では、機能資材部門において、本年1月に完全子会社化したカンボウプラス株式会社との間で、開発・生産・販売のそれぞれの段階において連携し、環境関連分野をはじめとした各方面で総合力を発揮し、事業拡大を進める。また、好調なIT関連分野への機能資材の展開を進める一方、カンパス部門では既存のドライヤーカンパスのシェアアップを図るとともに、本年設備導入した、フォーミングワイヤーの本格的な事業展開を推進する。合繊レーヨン部門においては、環境素材と一貫生産の強みを活かし、電材用途への深耕を図るとともに、衛生材以外の新たな柱となる商品群獲得に向けた用途展開を進めることにより、事業領域の拡大に取り組む。

これらの施策に加えて、コンプライアンス推進の一環として、グループ全体への経営理念の浸透を図るとともに、初期段階からのリスク・マネジメントを徹底するなどの内部統制に関する様々な取り組みを実施しており、今後ともディスクロージャーや企業倫理に関する体制を一段と強化し、長期安定的な連結企業価値の向上を図る。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループが顧客に提供する価値は、衣料品・生活資材事業等では、顧客にファッションナブルで快適な生活を提供できること、ならびに、化合織・機能資材事業等では、顧客に高品質な商品・サービスを提供し、顧客の生産活動に寄与することで得られている。即ち、顧客が期待する以上の商品・サービスを継続的に提供することによって、顧客自身が当社グループに対する信頼を向上させ、満足していただくことが当社グループの価値の源泉となっている。

当社グループは、特定の取引先・製品・技術・法的規制等への依存度合いは小さく、経営成績は比較的安定しているが、当社グループが属する業界は消費者の嗜好の変化が激しいことから、同業者による新商品・新サービスの展開により、当社グループの売上高及び利益は変動する可能性がある。当社グループは、この変化に対処すべく、常に技術開発に努め、また供給体制を再構築するとともに、顧客からの要請に対し当社グループ全体で対応する仕組みを構築しており、迅速な顧客対応が可能な体制を整えている。

しかしながら、上記のような仕組みを講じているにもかかわらず、以下のような場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

- (1) 当社グループは、グローバル経営を推進しており、製造過程で海外拠点を多く利用している。このため、対象国の政治・経済・法律・為替などのカントリーリスクにより、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性がある。
- (2) 当社グループは、在庫リスクを軽減するために、機動的に対応できる小ロット生産体制を構築するとともに、顧客からの発注に基づく受注生産を事業の大半で導入しており、同業内でもトップクラスの低在庫水準を維持しているが、場合によっては、在庫リスクを負う可能性がある。
- (3) 当社グループは、事業展開上、設備投資ならびに子会社・関連会社への投融資を行っており、回収可能性を考慮し、事前に適切な引当を行い、業績への影響を軽減しているが、様々なリスクから投融資が回収できない可能性がある。
- (4) 当社グループは、地震・火災等の災害による顧客への影響を少なくするため、バックアップが可能な生産体制の構築に取り組んでいるが、場合によっては、拠点等が損害を受け、顧客への商品・サービスの供給が遅延する可能性がある。この場合、売上・利益の減少ならびに復旧費用を要する可能性がある。

以上のリスクは、当連結会計年度末現在において当社グループの事業上のリスクと考えられる主なものを記載しているが、当社グループの事業リスクをすべて網羅するものではない。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社とカンボウプラス株式会社は当社グループの戦略分野である産業資材部門を強化し、事業戦略の一体化と経営の効率化を図ることにより、グループ連結価値の向上を目指すことを目的として、平成15年5月21日に簡易株式交換の方法による株式交換契約を締結し、同契約は平成15年6月27日のカンボウプラス株式会社の第84回定時株主総会で承認され、平成16年1月1日に株式交換を実施した。

株式交換契約の概要は以下のとおりである。

### 株式交換に際して発行する株式及び割当

当社はカンボウプラス株式会社との株式交換に際して、普通株式6,161,212株を発行し、株式交換日の前日最終のカンボウプラス株式会社の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有するカンボウプラス株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式1株の割合をもって割当交付する。

### 増加資本金及び資本準備金

株式交換により当社の資本金は増加しない。また、当社の増加すべき資本準備金の額は、株式交換日にカンボウプラス株式会社に現存する純資産額に、カンボウプラス株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた金額である。

なお、同社は当社の連結子会社であるため、同社の資産・負債の状況等については記載を省略している。

(2) 当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
大和紡績株式会社(当社)	PERRY ELLIS INTERNATIONAL, INC.	米国	衣料品 アクセサリ	平成15年 7月21日	「JOHN HENRY」の商標の独占使用権に基づく製造・販売権	平成15年7月21日から 平成19年12月31日まで

(注) 上記の契約においては、ロイヤルティとして売上高の一定割合を支払っている。

(3) その他の重要な契約は次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
大和紡績株式会社(当社)	HTIL Corporation BV	オランダ	被服、布帛 身回品、寝具類、台所用 用品、日用品、家具、 傘、時計、眼鏡等	平成12年 5月25日	「HANG TEN」の商標の独占使用権に基づく製造・販売権	平成13年1月1日から 平成17年12月31日まで
大和紡績株式会社(当社)	Alfa-Row Inc.	米国	被服、ベルト、履物、 運動用具等	平成13年 4月1日	「GOUGE」の商標の独占使用権に基づく製造・販売権	平成13年4月1日から 平成16年12月31日まで

(注) 上記の契約においては、ロイヤルティとして売上高の一定割合を支払っている。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、昨年4月に新中期経営計画「ニューステージ21」を策定し、(1)事業モデルの革新、(2)技術開発の推進、(3)事業価値の最大化を2004年度方針として掲げ、ユーザーの観点からの商品造りを特に重視して開発活動に取り組んでいる。

また、当社グループの強みであり特長でもある「原料からの一貫生産」をさらに強化すると共に、一歩踏み込んだ「製品展開」にも乗り出している。

上記取り組みにおいては、営業戦略・研究開発戦略・特許戦略の連携に重点を置き、グローバルな一番手戦略商品の拡大化を目指している。

衣料品・生活資材事業における糸・テキスタイル分野では、科学技術振興事業団からの委託を受け、「かゆみ鎮静作用を有する機能性繊維」の医療用具としての実用化技術の確立に取り組んでおり、現段階では安全性を確認するための前臨床が終わり、その医学的効果を確認するための治験の段階に入っている。また前年度に引き続き、信州大学繊維学部との共同研究により、機能繊維「デオメタフィ」（特許製品）の新機能（花粉やダニ等におけるアレルゲン物質を吸着・分解機能）を見だし、これを寝具・マスク・フィルター用途等に幅広く商品開発を実施している。

化繊・機能資材事業においては、合繊分野では、産業資材用途に注力しており、特に当社独自のポリオレフィン系複合繊維を用いたアルカリ二次電池用セパレータ（特許製品）が大手自動車メーカーのハイブリッド自動車に本格採用され、ハイテク分野における研究開発成果が実りつつある。さらにキャパシター・コンデンサー等の電気化学素子、イオンキャッチャー等に用いられるハイテクセパレータの研究開発も鋭意推進中である。また、前年度より開発中のリチウムイオン二次電池用セパレータも実用化の目途が付き、ユーザーに評価されつつある。また、有害とされるハロゲン系難燃剤などを一切使用していないノン・ハロゲン難燃ポリプロピレン短繊維の開発商品も拡販中である。不織布分野では、新しい形態・形状の不織布を大手衛材メーカーとの共同にて開発し、商品化のための設備投資も終了した。また、新たに特殊構造を有する機能性不織布の開発に成功し、この機能性不織布の特長を活かした応用展開を図るべく大学との共同開発にも着手した。産業資材分野では、前年度より継続して、濾過分野の機能性製品、多層構造カートリッジフィルターの開発に取り組んでいる。自動車工場での塗料濾過やIC関係の生産現場での洗浄液濾過用途への展開が拡大しつつある。カンバス分野でも、引き続き乾燥工程のドライヤーカンバスに加え、紙を抄くフォーミング工程に用いられるワイヤー事業拡大のための新鋭機を導入し、その商品開発に取り組んでいる。

なお、上記に係る当連結会計年度の研究開発費総額は930百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断を記載したものである。

### (1)【重要な会計方針及び見積り】

当社は、以下に記載されている重要な会計方針に基づいて行われる当社グループの判断と見積りは、連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 売上の認識

当社グループの売上高は、主として、製品が出荷された時点で売上割戻等控除後の正味実現可能価額で計上している。

#### 貸倒引当金

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。なお、当社は過年度において貸倒実績率が大きく変動したこと、最近時の貸倒実績率は極めて低いことを考慮して、長期的かつ安定的な経験的貸倒実績率として2%を用いて貸倒引当金を計上している。

#### 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の陳腐化損失に備え、採算割懸念在庫及び長期在庫について陳腐化見積額を減損処理している。ただし、実際の販売価額が当社グループの見積りを下回った場合には追加損失が発生する可能性がある。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、当社取締役会での決定等に基づき、スケジューリング可能な将来一時差異について、将来5年間の当社グループ計画利益額につき30～40%のリスクディスカウントを行うことにより、連結納税ベースでの将来の獲得課税所得を慎重に見積もって計上している。

#### 投資の減損

当社グループは、下記の基準に基づき、投資有価証券の減損処理を行っている。

上場株式：時価が帳簿価額を30%以上下落した銘柄すべてについて、評価額が帳簿価額を下回る額。

非上場株式：1株当たり純資産が帳簿単価より50%以下に下落した株式すべてについて、評価額が帳簿価額を下回る額。

なお、単体財務諸表に計上されている関係会社株式・出資金については、その内、債務超過の関係会社について減損処理を行うとともに、債務超過額のうち当社負担見込額を関係会社事業損失引当金として計上している。

## (2) 【経営成績の分析】

### 売上高

衣料品・生活資材事業では、国内は市場の縮小及び輸入品との競争激化、海外は主力の米国市場の需要変化により前年度に比べて1,028百万円の減収となった。化合織・機能資材事業では、不織布部門の期央からの緊急改善策にも拘らず、期初に目論んだ製品群の売上高が減収になると同時に、ウェットティッシュを中心とした価格下落が著しく、大幅な減収となった。カンバス部門は、国内需要の減少、顧客の購買姿勢の変化、海外品の流入などで期後半から売上高の減少幅を拡大させた。以上により、前年度に比べて2,359百万円の減収となった。化成品事業では、顧客の生産拠点の海外シフトに伴い国内での受注が激減し、大幅な減収となった。また、期中においてアミューズメント関連の生産もあったが、採算性・生産効率の両面で収益への貢献に至っていない。ゴム事業では、新規顧客開拓や用途開発が実を結び増収となったが、化成品・ゴム事業全体としては前年度に比べて3,270百万円の減収となった。その他事業は前年度に比べて61百万円の増収となった。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は63,765百万円となり、前年度に比べて6,573百万円の減収となった。

### 営業利益

衣料品・生活資材事業では、小ロットに対応した紡績系生産システムの導入効果や高付加価値素材による重点顧客対応の強化等により前年度に比べて267百万円の増益となった。化合織・機能資材事業では、不織布部門における価格の下落、レーヨン部門における高採算品種と不織布原綿の需要の減少及びパルプを始めとする原料価格の高止まり等により前年度に比べて434百万円の減益となった。化成品事業は、受注の大幅減による売上高の落ち込みをコスト削減でカバーしきれず営業赤字となり、ゴム事業の増益でこれを補うことができなかったため、化成品・ゴム事業全体としては前年度に比べて184百万円の減益となった。その他事業は前年度に比べて42百万円の減益となった。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、2,124百万円となり、前年度に比べて392百万円の減益となった。

### 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、ダイワボウ情報システム(株)の増益等による持分法による投資利益の増加91百万円等で前年度に比べて136百万円増加して934百万円となった。営業外費用は、有利子負債削減に伴い支払利息が126百万円減少したが、一方で社債費用の増加等があったため、前年度に比べて15百万円減少し1,024百万円となった。以上の結果、営業外損益全体では前年度に比べて151百万円改善して90百万円の損失となった。

### 特別損益

当連結会計年度における特別利益は、カンボウプラス(株)が神戸青木工場や大宮倉庫の土地を売却したこと等により、固定資産売却益を1,186百万円計上した。また、保有株式等の売却により投資有価証券等売却益を162百万円計上した。

特別損失は、大町工業(株)及びニッセンソフテック(株)の清算損失等により、事業構造改革費用を460百万円計上した。また、投資有価証券等売却損その他を343百万円計上したが、厚生年金基金代行部分返上損等の臨時損失の大幅な減少により、特別損益全体では前年度に比べて2,487百万円改善して544百万円の利益となった。

### 法人税等

当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、税効果を認識していなかった大宮倉庫の土地未実現利益の実現等により、法定実効税率42.0%より7.6%低い34.4%となった。

### 少数株主利益

当連結会計年度における少数株主利益は、530百万円となった。主にカンボウプラス(株)の少数株主に帰属するものである。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年度に比べて890百万円増益の1,160百万円となった。

#### (3) 【資本の源泉及び資金の流動性】

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは3,523百万円の収入超過となり、これを借入金の返済に充当した結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は31,057百万円となった。当社グループは、健全な財政状態と営業活動により、営業キャッシュ・フローを常に収入超過とし、この範囲内に投資キャッシュフローを管理して、フリー・キャッシュフローを常に収入超過とし、これにより有利子負債を継続的に減少させ、現中期経営計画最終年度末における有利子負債残高を28,000百万円以下として、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債÷株主資本）を1以下にすることを目標としている。以上により、当社は株主価値の継続的な増大を目指す所存である。

なお、当社グループは、一時的な営業キャッシュフローの収入不足による資金需要に対しては、借入金により調達することとしているが、借入金での調達を極小化するため、当社グループ各社の余剰資金を当社に集約して管理する「キャッシュ・プーリング・システム」を採用している。また、当社は取引銀行7行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結した。特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の借入実行残高はない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「一番手戦略」を基本方針とし、当連結会計年度は化合繊・機能資材事業を中心に全体で1,916百万円の投資を行った。

化合繊・機能資材においては当社出雲工場でユーザーニーズと品質の向上を目的としたカンバス機械装置の導入等で418百万円、カンボウプラス(株)において環境対応型商品の加工を目的とした新規機械装置の導入等で226百万円、ダイワボウポリテック(株)において不織布の新商品生産を目的とした機械設備の導入等で381百万円、ダイワボウレーヨン(株)においてレーヨン綿の生産性の向上を目的とした機械設備の導入等で312百万円行うなど1,582百万円の設備投資を行った。

また、当連結会計年度において、化合繊・機能資材事業の事業再構築の一環として、カンボウプラス(株)がニッセンソフテック(株)に賃貸していた下記の設備を売却・除却した。これに伴い、設備に係るリース契約（リース契約残高59百万円）を解除した。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
ニッセンソフテック(株)	青木工場 (神戸市東灘区)	化合繊・機能資材事業	染色防水加工設備	117	37	13 (11)	2	171

なお、「設備の状況」の中の各項目の金額には消費税等は含めていない。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
舞鶴工場 (京都府舞鶴市) 注2	衣料品・生活 資材	紡績織布設備	469	572	2,820 (106)	8	3,871	-
和歌山工場 (和歌山県日高郡) 注2	衣料品・生活 資材	紡績設備	129	263	2,074 (77)	3	2,470	-
出雲工場 (島根県出雲市)	化合織・機能 資材	織布設備	708	563	1,366 (88)	316	2,955	130 [ 6]
明石工場 (兵庫県明石市)	化成品・ゴム	ゴム製造設備	282	172	966 (9)	11	1,432	35
本社 (大阪市中央区)	衣料品・生活 資材 化合織・機能 資材 その他	その他	57	15	-	8	81	133
東京支店 (東京都中央区)	衣料品・生活 資材	その他	6	-	-	0	7	47
明石事業所 (兵庫県明石市)	化成品・ゴム	その他	80	-	-	0	80	12
赤穂国際カントリークラブ (兵庫県赤穂市) 注2	その他	ゴルフ場	540	1	969 (1,342)	0	1,512	-
益田工場 (島根県益田市) 注2	化合織・機能 資材	スフ製造設備	316	-	2,724 (185)	-	3,040	-
播磨工場 (兵庫県加古郡) 注2	化合織・機能 資材	合繊綿他 製造設備	397	-	4,052 (87)	-	4,449	-
美川工場 (石川県石川郡) 注2	化合織・機能 資材	不織布 製造設備	730	1	271 (13)	1	1,004	-
その他 注3	衣料品・生活 資材 その他	その他	245	65	829 (1,465)	93	1,234	9 [ 2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である（以下同じ）。

2. ゴルフ場は㈱赤穂国際カントリークラブへ運営を委託している。益田工場はダイワポウレーヨン㈱及びダイワポウポリテック㈱へ、播磨工場及び美川工場はダイワポウポリテック㈱へ、舞鶴工場及び和歌山工場はダイワポウマテリアルズ㈱へそれぞれ賃貸している。

3. その他の主なものはテクノステーション（石川県石川郡美川町）の研究設備505百万円ほかである。

4. リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりである。

資産の内容及び数量等		リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
試織機改造費用 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	6年間	2	13
テンシロン試験機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	5年間	0	4

5. その他の主要な賃借設備は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社	衣料品・生活資材 化合繊・機能資材 その他	建物(賃借)	107
東京支店	衣料品・生活資材 化合繊・機能資材	建物(賃借)	59

6. 従業員数の [ ] は、平均臨時従業員数を外書している(以下同じ)。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大洋化成(株)	本社工場 (大阪府枚方 市)	化成品・ゴ ム	射出成形機	486	127	1,755 (8)	2	2,372	82 [226]
ダイワボウポリ テック(株)	播磨工場 (兵庫県加古 郡)	化繊織・機 能資材	合繊綿他 製造設備	77	970	-	76	1,124	167 [ 2]
ダイワボウポリ テック(株)	美川工場他 (石川県石川 郡他)	化繊織・機 能資材	不織布 製造設備	99	1,269	-	7	1,375	92
ダイワボウレー ヨン(株)	益田工場 (鳥根県益田 市)	化繊織・機 能資材	スフ製造 設備	87	1,343	-	128	1,559	127 [ 8]
シンジテキスタイル(株)	本社工場 (鳥根県八束 郡)	化繊織・機 能資材	紡績設備	86	117	67 (39)	0	272	21 [67]
株赤穂国際カント リークラブ	赤穂国際カ ントリーク ラブ (兵庫県赤穂 市)	その他	ゴルフ場	0	9	-	2	11	33 [30]
大和紡観光(株)	霧島国際ホ テル (鹿児島県始 良郡)	その他	旅館他	1,172	2	220 (40)	22	1,419	92 [65]
共和(株)	社宅物件他 (大阪府高槻 市他)	その他	賃貸施設	559	-	1,664 (48)	0	2,224	3 [ 1]
カンボウプラス(株)	福井工場 (福井県鯖江 市)	化繊織・機 能資材	染色樹脂 防水加工 設備	561	540	1,107 (52)	35	2,245	108 [15]
カンボウプラス(株)	宝塚セン ター他 (兵庫県宝塚 市)	その他	賃貸施設	203	-	195 (4) [2]	13	412	-
ケービー産業(株)	大津川工場 (大阪府泉北 郡忠岡町)	化繊織・機 能資材	縫製加工 設備	165	22	156 (11) [5]	1	345	34 [25]
朝日加工(株)	阪和工場 (大阪府泉北 郡忠岡町)	化繊織・機 能資材	染色防水 加工設備	157	181	331 (15) [0]	7	677	92 [10]
カンボウ企業(株)	第一・第二 マシャンプ ル (神戸市東灘 区)	その他	貸マンショ ン	86	-	168 (0)	0	254	2

(注) 1. 土地のうち [ ] は賃貸中のものであり、内数で表示している(以下同じ)。

2. リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名	資産の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
大洋化成(株)	本社工場他	電子機器製造設備	6年間	97	259
カンボウプラス(株)	福井工場	染色樹脂防水加工 設備	6年間	20	53
ケービー産業(株)	大津川工場	縫製加工設備	6年間	13	45
朝日加工(株)	阪和工場	染色樹脂防水加工 設備	6年間	58	396
ダイワボウソフト ウェア(株)	本社	パソコンサーバー 他	5年間	38	83

3. その他の主要な賃借設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (建物) (百万円)
ダイワボウレーヨ ン(株)	本社 (大阪市中央区)	化合繊・機 能資材	建物(賃借)	12	13
ダイワボウアドバ ンス(株)	本社 (大阪市中央区)	衣料品・生 活資材	建物(賃借)	35 [ 2]	76
ダイワシザイ(株)	本社 (東京都中央区)	化合繊・機 能資材	建物(賃借)	17 [ 3]	12
大有商事(株)	本社 (大阪市中央区)	その他	建物(賃借)	4	-
ソーラー産業(株)	本社 (大阪市中央区)	その他	建物(賃借)	7 [ 5]	1
ダイワボウプロダ クツ(株)	本社 (大阪市中央区)	衣料品・生 活資材	建物(賃借)	2	-
ダイワボウソフト ウェア(株)	本社 (大阪府吹田市)	その他	建物(賃借)	49 [ 1]	18
益田大和ゴム(株)	本社工場 (島根県益田市)	化成品・ゴ ム	建物(賃借)	17 [31]	-
カンボウプラス(株)	本社 (大阪市中央区)	化合繊・機 能資材	建物(賃借)	38 [ 2]	66
カンボウプラス(株)	東京支店 (東京都中央区)	化合繊・機 能資材	建物(賃借)	10	19
ダイワボウマテリ アルズ(株)	舞鶴工場 (京都府舞鶴市)	衣料品・生 活資材	建物(賃借)	171 [40]	-
ダイワボウマテリ アルズ(株)	和歌山工場 (和歌山県日高 郡)	衣料品・生 活資材	建物(賃借)	58 [29]	-

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
P.T.Dayani Garment Indonesia	本社工場 (インドネシ ア国プカシ 市)	衣料品・生 活資材	縫製設備	14	44	8 (6)	6	73	1,386 [150]
蘇州大和 針織服装 有限公司	本社工場 (中国蘇州 市)	衣料品・生 活資材	縫製設備	136	167	-	3	306	612
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	本社工場 (インドネシ ア国チレボ ン市)	化合織・機 能資材	織布設備	237	480	76 (39)	3	797	109
Daiwa Do Brasil Textil Ltda.	本社工場 (ブラジル国 ウベラン ディア市)	衣料品・生 活資材	紡績設備	68	187	0 (233)	6	262	344
大洋化成 (香港) 有限公司	本社 (中国香港)	化成品・ゴ ム	その他	7	-	-	0	7	2
江門市 大洋化成 有限公司	本社工場 (中国江門 市)	化成品・ゴ ム	射出成形機	20	43	-	4	68	121 [ 2]

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

## (1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	島根県 出雲市	化合織・ 機能資材	カンバス製造 設備	343	306	自己資金	平成15年 7月	平成16年 5月	18,000㎡
ダイワボウポ リテック㈱	石川県 石川郡他	化合織・ 機能資材	不織布製造設 備	259	45	自己資金	平成15年 5月	平成16年 9月	-
カンボウプラ ス㈱	福井県 鯖江市	化合織・ 機能資材	染色樹脂防水 加工設備	115	-	自己資金	平成16年 7月	平成17年 3月	-

## (2) 除却等

特記事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	278,811,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	136,605,158	136,605,158	東京（1部）・大 阪（1部）	-
計	136,605,158	136,605,158	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成12年3月17日 （注）1	15,000	136,632	-	18,181,647	1,575,000	13,604,382
平成13年3月23日 （注）1	6,189	130,443	-	18,181,647	544,632	13,059,750
平成13年6月28日 （注）2	-	130,443	-	18,181,647	9,717,542	3,342,208
平成14年6月27日 （注）2	-	130,443	-	18,181,647	3,167,544	174,663
平成16年1月1日 （注）3	-	136,605	-	18,181,647	1,263,974	1,438,638

（注）1．資本準備金による株式の消却である。

2．資本準備金による欠損填補である。

3．カンボウプラス㈱の株式交換による完全子会社化に伴うものである。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	55	69	318	46	5	15,025	15,513	-
所有株式数（単元）	-	39,630	3,386	13,492	2,319	9	76,864	135,691	914,158
所有株式数の割合（％）	-	29.20	2.50	9.94	1.71	0.01	56.65	100	-

- (注) 1. 自己株式51,699株は、「個人その他」に51単元及び「単元未満株式の状況」に699株含めて記載してある。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、169,000株（169単元）含めて記載してある。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,607	4.10
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	5,014	3.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,086	2.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	4,000	2.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,328	2.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,308	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,413	1.76
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,919	1.40
大和紡績従業員持株会	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	1,891	1.38
ダイワボウ共栄会	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	1,474	1.07
計	-	33,040	24.14

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,607千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,413千株
UFJ信託銀行株式会社	491千株

2. ダイワボウ共栄会は、当社の営業取引先で構成されている持株会である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000 (相互保有株式) 普通株式 500,000	- -	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,140,000	135,138	-
単元未満株式	普通株式 914,158	-	-
発行済株式総数	136,605,158	-	-
総株主の議決権	-	135,138	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が169,000株(議決権169個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当者保有の自己株式699株及び㈱オーエム製作所所有の相互保有株式700株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和紡績㈱	大阪市中央区久太郎町3-6-8	51,000	-	51,000	0.04
(相互保有株式) ㈱オーエム製作所	大阪市淀川区宮原3-5-24	500,000	-	500,000	0.37
計		551,000	-	551,000	0.40

(注) 株主名簿上は、当社及び共和㈱名義となっているが、実質的に所有していない株式がそれぞれ1,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めている。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績向上に見合ったかたちで長期的に配当を増加させていくことを基本方針としている。

当期については、単体業績は減収減益ながら連結ベースでは増益を果たしたこと、事業面においては長期戦略に基づいた布石を着実に進展させていること等を考慮し、1株当たりの期末配当を昨年の2円から3円に増配することを決定した。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	195	140	157	123	147
最低(円)	95	81	70	45	71

(注) 最高・最低株価は、第90期までは大阪証券取引所の、第91期以降は東京証券取引所の市場第一部の相場による。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	146	134	115	127	124	147
最低(円)	123	105	105	115	116	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部の相場による。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		武藤 治太	昭和12年12月2日	昭和35年4月 当社入社 昭和60年4月 総務部長 昭和63年6月 取締役総務部長就任 平成3年6月 常務取締役就任 平成4年6月 取締役社長就任 平成15年6月 取締役会長就任(現)	154
取締役社長 (代表取締役)		菅野 肇	昭和18年1月2日	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 総務部長兼社長室長 平成5年6月 取締役人事・総務部長就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成15年6月 取締役社長就任(現)	138
専務取締役 (代表取締役)		田村 紀男	昭和15年7月21日	昭和39年4月 当社入社 昭和63年2月 ダイワボウレーヨン株式会社取締役営業部長就任 平成7年6月 取締役化合繊事業部長就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成15年6月 専務取締役就任(現)	77
常務取締役	第二事業本部長 海外事業担当	小林 武紀	昭和20年6月29日	昭和43年4月 当社入社 平成2年6月 舞鶴工場長 平成9年10月 蘇州大和針織服装有限公司董事長就任 平成10年6月 取締役第一事業本部副本部長兼開発技術部長就任 平成15年6月 常務取締役第二事業本部長兼海外事業担当就任(現)	53
常務取締役	第一事業本部長 東京支店長 ブランド開発部長	阪口 政明	昭和22年10月3日	昭和46年4月 当社入社 平成3年4月 商品開発第一部長 平成12年6月 取締役第一事業本部本部長補佐兼紡織事業部長就任 平成15年6月 常務取締役第一事業本部本部長兼東京支店長兼ブランド開発部長就任(現) ダイワボウプロダクツ株式会社取締役社長就任(現)	40
取締役	産業資材事業部・合繊事業部担当 合繊事業部長	長崎 裕美	昭和20年12月12日	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 産業資材部長 平成10年6月 取締役産業資材部長就任 平成16年6月 合繊事業部長兼産業資材事業部担当(現)	48
取締役	経営企画室・総務部担当 経営企画室長 環境・安全管理室長	北 孝一	昭和23年11月3日	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 事業管理部長 平成15年6月 取締役経営企画室長兼総務部長就任 平成16年6月 取締役経営企画室・総務部担当経営企画室長兼環境・安全管理室長(現)	15
取締役	財務部長	山村 芳郎	昭和25年5月3日	昭和48年4月 当社入社 平成6年4月 財務部長 平成15年6月 取締役財務部長就任(現)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第一事業本部副 本部長 衣料製品部長	門前 英樹	昭和26年7月16日	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 大阪製品部長 平成15年6月 取締役第一事業本部副本部長兼 衣料製品部長就任(現)	15
監査役 (常勤)		吉本 隆太郎	昭和16年4月5日	昭和40年4月 当社入社 昭和63年7月 P.T.プリマテキスコ インドネ シア取締役財務部長就任 平成5年6月 監査室長 平成7年6月 監査役就任(現)	47
監査役		白木 健智	昭和15年8月18日	昭和39年4月 当社入社 平成10年5月 ダイワボウプロダクツ株式会社 取締役就任 平成11年5月 同社退社 平成13年6月 当社監査役就任(現)	12
監査役		近江 紘一	昭和18年3月22日	昭和40年4月 当社入社 昭和58年12月 当社退社 昭和59年1月 株式会社岩佐入社 平成2年1月 同社取締役営業部長 平成9年12月 同社取締役退任 平成14年4月 同社退社 平成14年6月 当社監査役就任(現)	11
計					634

(注) 監査役吉本隆太郎及び近江紘一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つであると認識し、内部統制を機能させることにより経営を行うことを基本方針としている。

当社はかねてより、経営理念のひとつとして「真実と公正」を掲げて事業運営を行ってきた。コンプライアンス経営につながるこの考え方を基本として、さらに内部統制の機能を強化したうえで、経営活動の透明化に努め、株主、取引先、地域社会など各ステークホルダーとの良好な関係を築き、企業の社会的責任を果たす所存である。

### (2) 施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ・会社の機関の内容

- ・当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施している。
- ・当社の取締役会は9名、監査役会は3名で構成されており、監査役のうち常勤監査役1名を含めた2名は社外監査役である。
- ・各種委員会としては、重要な案件を審議するための経営会議、事業計画進捗のチェックを行う実行委員会、投融資案件を審議するための投融資委員会、各種リスクを統制するためのリスク管理委員会を設置している。
- ・当社の財務情報の開示の適正性を担保するため、新日本監査法人の監査を受けている。

#### ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は月2回行う取締役会・監査役会のほか、毎週開催し各案件に対し多面的な検討を行う経営会議及び事業計画の進捗状況のチェック機関として実行委員会を設けており、業務執行の状況把握に努め、必要な対処をしている。また、一連の内部統制を行うために経営会議の諮問機関として、重要な投融資案件を審議する投融資委員会、経営リスク・業務リスク・環境安全品質リスクを統制するためのリスク管理委員会を設けており、各現業での諸問題について、経営企画室、財務部、営業業務部、環境安全管理室、知的財産部など専門部署のサポートにより的確に処理がなされるよう、高い透明性のもとに、公正な企業活動を推進するよう努めている。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会、経営会議、その他重要な会議においては監査役が必ず出席し、独立した立場で発言をするとともに、必要な各営業部門及び管理部門に対して個別ヒアリングを実施し、本社以外の主要な事業所、子会社にも出向いて業務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に資している。また、監査室のより一層の機能強化を図るため、内部監査の計画的実行のほか、内部牽制など統制システムが適切に機能しているか、正確な記録や規定の整備がなされているか等のチェックを行うとともに、社内への啓蒙・徹底のためのリスク・マネージメント、知的財産などの専門分野もあわせて教育・指導に積極的に取り組んでいる。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬は以下のとおりである。なお、下記金額には社内取締役に対する退職慰労金を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は含んでいない。

社内取締役	213百万円
社外監査役	17百万円
社内監査役	7百万円
合計	238百万円

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	21百万円
ロイヤリティー監査指導料	0百万円
合計	21百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	1	5,615		4,827		
受取手形及び売掛金	1	17,793		17,253		
棚卸資産	1	7,237		6,962		
繰延税金資産		1,009		1,184		
その他		1,801		1,410		
貸倒引当金		331		402		
流動資産合計		33,125	36.5	31,234	35.2	
固定資産						
有形固定資産	1 8					
建物及び構築物		20,736		20,350		
減価償却累計額		11,997	8,738	12,124	8,225	
機械装置及び運搬具		37,743		37,165		
減価償却累計額		30,315	7,428	29,974	7,190	
土地	7		21,815		21,891	
建設仮勘定			66		373	
その他		2,789		2,684		
減価償却累計額		2,240	549	2,211	472	
有形固定資産合計			38,596		38,152	43.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
無形固定資産			850	0.9	826	0.9
投資その他の資産						
投資有価証券	1 3 9		11,482		13,808	
長期貸付金			291		196	
破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権			418		396	
繰延税金資産			5,190		3,322	
その他			1,158		952	
貸倒引当金			350		374	
投資その他の資産合計			18,192	20.1	18,301	20.7
固定資産合計			57,639	63.5	57,280	64.7
繰延資産						
社債発行差金			4		2	
社債発行費			-		80	
繰延資産合計			4	0.0	82	0.1
資産合計			90,768	100.0	88,598	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金			13,183		12,471	
短期借入金	1		21,007		15,533	
一年以内償還社債	1		1,700		1,600	
未払法人税等			182		104	
未払消費税等			137		69	
賞与引当金			801		801	
不動産転売斡旋引当金			-		120	
その他			2,648		2,489	
流動負債合計			39,660	43.7	33,190	37.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
社債	1	5,600		8,350	
長期借入金	1	6,875		5,573	
退職給付引当金		3,591		3,409	
役員退職慰労引当金		558		446	
関係会社事業損失引当金		282		311	
事業構造改革引当金		375		371	
預り保証金		4,309		4,195	
再評価に係る繰延税金負債	7	3,273		3,273	
連結調整勘定		58		960	
固定負債合計		24,924	27.5	26,892	30.4
負債合計		64,585	71.2	60,082	67.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,230	1.3	543	0.6
(資本の部)					
資本金	5	18,181	20.0	18,181	20.5
資本剰余金		174	0.2	741	0.8
利益剰余金		4,810	5.3	5,710	6.4
土地再評価差額金	7	4,789	5.3	4,789	5.4
その他有価証券評価差額金		273	0.3	1,290	1.5
為替換算調整勘定		2,711	3.0	2,722	3.0
自己株式	6	17	0.0	18	0.0
資本合計		24,953	27.5	27,971	31.6
負債、少数株主持分及び資本合計		90,768	100.0	88,598	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
売上高			70,338	100.0		63,765	100.0
売上原価			57,225	81.4		50,861	79.8
売上総利益			13,113	18.6		12,903	20.2
販売費及び一般管理費	1 2		10,596	15.0		10,779	16.9
営業利益			2,516	3.6		2,124	3.3
営業外収益							
受取利息		55			41		
受取配当金		27			27		
連結調整勘定の償却額		35			29		
持分法による投資利益		334			425		
雑収入		344	797	1.1	409	934	1.5
営業外費用							
支払利息		712			586		
出向者人件費		81			-		
雑損失		246	1,040	1.5	438	1,024	1.6
経常利益			2,273	3.2		2,033	3.2
特別利益							
固定資産売却益	3	183			1,186		
投資有価証券等売却益		69			162		
貸倒引当金戻入益		15			-		
その他	4	61	330	0.5	-	1,348	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
特別損失							
固定資産除却売却損	5	170			28		
固定資産評価損		-			90		
投資有価証券等売却損		29			72		
投資有価証券等評価損	6	844			5		
事業構造改革費用	7	144			460		
不動産転売斡旋引当金 繰入額		-			120		
厚生年金基金代行部分 返上損		960			-		
その他	8	123	2,273	3.2	26	803	1.3
税金等調整前当期純利 益			330	0.5		2,578	4.0
法人税、住民税及び事 業税		260			238		
法人税等調整額		275	14	0.0	647	886	1.4
少数株主利益（減算）			74	0.1		530	0.8
当期純利益			270	0.4		1,160	1.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高					174
資本準備金期首残高			3,342		
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による資本準備金の増加		-		560	
2. 自己株式処分差益		-	-	6	566
資本剰余金減少高					
欠損填補のための利益剰余金への振替額		3,167	3,167	-	-
資本剰余金期末残高			174		741
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高					4,810
連結剰余金期首残高			1,066		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		270		1,160	
2. 土地再評価差額金取崩額		305		-	
3. 欠損填補のための資本剰余金からの振替額		3,167	3,743	-	1,160
利益剰余金減少高					
配当金		-	-	260	260
利益剰余金期末残高			4,810		5,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		330	2,578
減価償却費		1,933	1,769
有形固定資産売却益		183	1,186
有形固定資産除却売却損		170	28
有形固定資産評価損		-	90
連結調整勘定当期償却額		35	29
投資有価証券等評価損		844	5
投資有価証券等売却益		69	162
投資有価証券等売却損		29	72
事業構造改革費用		-	180
不動産転売斡旋引当金繰入額		-	120
社債発行差金償却額		15	10
社債発行費償却額		-	40
貸倒引当金の増減額		106	94
賞与引当金の増減額		173	0
退職給付引当金の増減額		1,252	176
役員退職慰労引当金の増減額		22	112
事業構造改革引当金の増減額		850	3
受取利息及び受取配当金		82	69
支払利息		712	586
売上債権の増減額		3,904	540
棚卸資産の増減額		1,496	154
仕入債務の増減額		2,443	665
未払消費税等の増減額		265	109

		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
その他流動資産の増減額		113	89
その他流動負債の増減額		638	278
その他固定負債（預り保証金）の増減額		200	114
持分法による投資損益		334	425
その他		178	331
小計		5,620	3,361
利息及び配当金の受取額		221	179
利息の支払額		678	579
法人税等の支払額		223	331
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,940	2,629
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	261
定期預金の払戻による収入		202	157
有形固定資産の取得による支出		1,188	1,744
有形固定資産の売却による収入		594	2,375
投資有価証券の取得による支出		45	281
投資有価証券の売却等による収入		403	601
短期資金の貸付による支出		-	14
短期資金の回収による収入		11	27
長期資金の貸付による支出		215	60
長期資金の回収による収入		99	155
株式交換に伴う支出		-	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		137	894

		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		6,183	5,688
長期借入れによる収入		1,236	2,417
長期借入金の返済による支出		2,316	3,414
社債の発行による収入		2,431	4,428
社債の償還による支出		1,000	1,900
配当金の支払額		-	260
少数株主への配当金の支払額		12	25
株式交換に伴い取得した自己株式の売却による収入		-	29
自己株式の増減額		2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,847	4,413
現金及び現金同等物に係る換算差額		22	13
現金及び現金同等物の減少額		1,067	902
現金及び現金同等物の期首残高		6,525	5,457
現金及び現金同等物の期末残高		5,457	4,555

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	<p>前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 子会社33社のうち、連結子会社は25社（大洋化成株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、ニッセンソフテック株式会社、大町工業株式会社、カンボウ企業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司である。</p> <p>当連結会計年度にダイワボウマテリアルズ株式会社及び大洋化成（香港）有限公司を設立した。</p> <p>なお、K.B.PRAS(THAILAND)Co.,Ltd.は、平成14年9月に清算を結了した。</p> <p>(2) 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社34社のうち、連結子会社は27社（大洋化成株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、ニッセンソフテック株式会社、大町工業株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、ケービー産業株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、また、江門市大洋化成有限公司は当連結会計年度において本格操業を開始したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、ニッセンソフテック株式会社及び大町工業株式会社は平成15年12月に清算を結了した。</p> <p>(2) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社8社及び関連会社9社のうち、非連結子会社5社（主要な会社はダイワポウテックス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ダイワマルエス株式会社、多伎大和ゴム株式会社）及び関連会社7社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワポウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>適用外の非連結子会社3社及び関連会社2社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり発生した投資差額で発生原因が不明なものについては、段階法により発生日以後5年間で均等償却している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が10社、12月31日が2社である。</p>	<p>(1) 非連結子会社7社及び関連会社9社のうち、非連結子会社5社（主要な会社はダイワポウテックス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ダイワマルエス株式会社、多伎大和ゴム株式会社）及び関連会社7社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワポウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社2社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.及び大洋化成（香港）有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	<p>連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産            ... 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>有価証券（その他有価証券）            時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ            ... ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約、通貨オプション及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7～50年            機械装置及び運搬具その他 3～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金            従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産            ... 同左</p> <p>有価証券（その他有価証券）            時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>デリバティブ            ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p>



	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>事業構造改革引当金            連結経営面での有利子負債削減などを内容とする当社グループ事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。            なお、連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用している。            なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>事業構造改革引当金            同左</p> <p>不動産転売斡旋引当金            不動産の売先から第三者への転売斡旋に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p>

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約及び通貨オプションの振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8)</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ及び金利キャップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引																	
通貨オプション	外貨建貸付金																	
金利スワップ	借入金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引																	
通貨オプション	外貨建貸付金																	
金利スワップ及び金利キャップ	借入金																	

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(9) 1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる当期純利益及び1株当たり純資産に与える影響はない。</p> <p>(10) 連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(9)</p> <p>(10)</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理方法の変更

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
社債発行費		従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当連結会計年度からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行うため、当連結会計年度より、社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益は80百万円増加している。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	(連結損益計算書) 営業外費用の「出向者人件費」は当連結会計年度において、金額的に重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「出向者人件費」は60百万円である。

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(連結納税制度) 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,723</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,879</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,802</td> </tr> </table> <p>上記の投資有価証券のうち38百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。 担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,558百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(返済期限一年内含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 1,158百万円 受取手形裏書譲渡高 37</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,890百万円</p> <p>4 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入等に対して次のとおり保証(保証予約含む)を行っている。 P.T.Tokai Texprint Indonesia 144百万円 従業員(住宅資金) 0 合計 145</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式130,443,946株である。</p> <p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式166,532株である。</p>	預金	87百万円	受取手形	145	棚卸資産	202	建物・構築物	5,723	土地	18,879	その他の有形固定資産	2,103	投資有価証券	659	合計	27,802	短期借入金	8,558百万円	長期借入金	5,956	(返済期限一年内含む)		社債	6,800	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,290</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,338</td> </tr> </table> <p>上記の投資有価証券のうち39百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。 担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,560百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(返済期限一年内含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 294百万円 受取手形裏書譲渡高 8</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 9,325百万円</p> <p>4 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入等に対して次のとおり保証(保証予約含む)を行っている。 P.T.Tokai Texprint Indonesia 112百万円 従業員(住宅資金) 0 合計 112</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式136,605,158株である。</p> <p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式178,526株である。</p>	預金	102百万円	受取手形	158	棚卸資産	134	建物・構築物	5,029	土地	17,290	その他の有形固定資産	1,893	投資有価証券	1,730	合計	26,338	短期借入金	5,560百万円	長期借入金	5,467	(返済期限一年内含む)		社債	3,200	無担保社債に係る銀行保証	3,776
預金	87百万円																																																		
受取手形	145																																																		
棚卸資産	202																																																		
建物・構築物	5,723																																																		
土地	18,879																																																		
その他の有形固定資産	2,103																																																		
投資有価証券	659																																																		
合計	27,802																																																		
短期借入金	8,558百万円																																																		
長期借入金	5,956																																																		
(返済期限一年内含む)																																																			
社債	6,800																																																		
預金	102百万円																																																		
受取手形	158																																																		
棚卸資産	134																																																		
建物・構築物	5,029																																																		
土地	17,290																																																		
その他の有形固定資産	1,893																																																		
投資有価証券	1,730																																																		
合計	26,338																																																		
短期借入金	5,560百万円																																																		
長期借入金	5,467																																																		
(返済期限一年内含む)																																																			
社債	3,200																																																		
無担保社債に係る銀行保証	3,776																																																		

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>7 土地再評価差額金</p> <p>(1) 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、算出する方法によっている。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額</li> </ul> <p style="text-align: right;">859百万円</p> <p>(2) 子会社の共和(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額</li> </ul> <p style="text-align: right;">460百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。</li> </ul> <p>8 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物391百万円、構築物182百万円、計573百万円で、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>9 投資有価証券のうち、252百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>10</p>	<p>7 土地再評価差額金</p> <p>(1) 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、算出する方法によっている。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額</li> </ul> <p style="text-align: right;">1,258百万円</p> <p>(2) 子会社の共和(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額</li> </ul> <p style="text-align: right;">575百万円</p> <p>8 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円及びその他13百万円の計409百万円で、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>9 投資有価証券のうち、263百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>10 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結した。</p> <p style="text-align: right;">なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,817</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費は販売費及び一般管理費に801百万円含まれている。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">朝日加工(株) 土地売却益</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">168百万円</td> </tr> </table> <p>4 Daiwa Do Brasil Textil Ltda.に係る流通税訴訟の勝訴益ほかである。</p> <p>5 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社 舞鶴工場一部土地売却損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">153百万円</td> </tr> </table> <p>6 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上場株式の評価損</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>非上場株式の評価損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の評価損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権の評価損</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>7 朝日加工(株)でのリストラに係る特別退職金等83百万円と会計基準変更時差異の一時費用処理額61百万円である。</p>	賃借料	720百万円	保管料及び運送費	1,817	従業員給料手当	2,564	賞与引当金繰入額	378	退職給付費用	640	役員退職慰労引当金繰入額	79	減価償却費	98	朝日加工(株) 土地売却益	168百万円	当社 舞鶴工場一部土地売却損	153百万円	上場株式の評価損	688百万円	非上場株式の評価損	16	関係会社株式の評価損	9	ゴルフ会員権の評価損	130	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費は販売費及び一般管理費に930百万円含まれている。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カンボウプラス(株) ニッセンソフテック(株)に 賃貸していた青木工場及 びカンボウプラス(株)の賃 貸倉庫の土地売却益</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,186百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カンボウプラス(株) 機械廃棄損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>朝日加工(株) 機械廃棄損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">18</td> </tr> </table> <p>6 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非上場株式の評価損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権の評価損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>7 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大町工業(株)、ニッセンソフテック(株)の解散及び大洋化成(株)江津工場の閉鎖に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員退職金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>工業用水負担金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	賃借料	722百万円	保管料及び運送費	1,738	従業員給料手当	2,721	賞与引当金繰入額	367	退職給付費用	583	役員退職慰労引当金繰入額	88	減価償却費	76	カンボウプラス(株) ニッセンソフテック(株)に 賃貸していた青木工場及 びカンボウプラス(株)の賃 貸倉庫の土地売却益	1,186百万円	カンボウプラス(株) 機械廃棄損	5百万円	朝日加工(株) 機械廃棄損	18	非上場株式の評価損	0百万円	ゴルフ会員権の評価損	5	従業員退職金	122百万円	棚卸資産処分損	96	機械装置及び運搬具除却損	65	工業用水負担金	145	その他	29
賃借料	720百万円																																																												
保管料及び運送費	1,817																																																												
従業員給料手当	2,564																																																												
賞与引当金繰入額	378																																																												
退職給付費用	640																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	79																																																												
減価償却費	98																																																												
朝日加工(株) 土地売却益	168百万円																																																												
当社 舞鶴工場一部土地売却損	153百万円																																																												
上場株式の評価損	688百万円																																																												
非上場株式の評価損	16																																																												
関係会社株式の評価損	9																																																												
ゴルフ会員権の評価損	130																																																												
賃借料	722百万円																																																												
保管料及び運送費	1,738																																																												
従業員給料手当	2,721																																																												
賞与引当金繰入額	367																																																												
退職給付費用	583																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	88																																																												
減価償却費	76																																																												
カンボウプラス(株) ニッセンソフテック(株)に 賃貸していた青木工場及 びカンボウプラス(株)の賃 貸倉庫の土地売却益	1,186百万円																																																												
カンボウプラス(株) 機械廃棄損	5百万円																																																												
朝日加工(株) 機械廃棄損	18																																																												
非上場株式の評価損	0百万円																																																												
ゴルフ会員権の評価損	5																																																												
従業員退職金	122百万円																																																												
棚卸資産処分損	96																																																												
機械装置及び運搬具除却損	65																																																												
工業用水負担金	145																																																												
その他	29																																																												

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
8 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。	8 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ニッセンソフテック㈱民事裁判 和解金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	関係会社整理損	45百万円	ニッセンソフテック㈱民事裁判 和解金	26	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイワポウアドバンス㈱店舗閉鎖費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	ダイワポウアドバンス㈱店舗閉鎖費用	9百万円
関係会社整理損	45百万円						
ニッセンソフテック㈱民事裁判 和解金	26						
ダイワポウアドバンス㈱店舗閉鎖費用	9百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：百万円)	(単位：百万円)
現金及び預金勘定	4,827
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271
現金及び現金同等物	4,555
5,615	4,827
157	271
5,457	4,555

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械装置及び運搬具	2,014	1,217	797	機械装置及び運搬具	2,176	1,300	875												
その他	318	252	65	その他	259	176	83												
合計	2,333	1,469	863	合計	2,436	1,477	958												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>863百万円</td> </tr> </table>				1年以内	286百万円	1年超	576百万円	合計	863百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>687百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>958百万円</td> </tr> </table>				1年以内	271百万円	1年超	687百万円	合計	958百万円
1年以内	286百万円																		
1年超	576百万円																		
合計	863百万円																		
1年以内	271百万円																		
1年超	687百万円																		
合計	958百万円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>399百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				支払リース料	399百万円	減価償却費相当額	399百万円	<p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	291百万円	減価償却費相当額	291百万円				
支払リース料	399百万円																		
減価償却費相当額	399百万円																		
支払リース料	291百万円																		
減価償却費相当額	291百万円																		

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	369	516	146
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	12	12	0
	その他	10	10	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	392	539	146
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,797	1,387	409
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	6	5	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,803	1,392	411
合計		2,196	1,932	264

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において時価の下落率が30%以上のすべての銘柄について、688百万円の減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
403	68	23

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	659
非上場公社債	0
(2) 関係会社株式(時価のあるものを除く)	582

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	0	-	-
社債	-	13	-	-
その他				
投資信託	-	-	-	15
合計	-	13	-	15

. 当連結会計年度(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	985	3,146	2,160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9	9	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	995	3,156	2,160
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	952	791	161
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	952	791	161
合計		1,947	3,947	1,999

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
580	158	48

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	535
非上場公社債	0
(2) 関係会社株式（時価のあるものを除く）	664

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	-	0	-	-
社債	9	-	-	-
その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	9	0	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び連結子会社1社が為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社1社は、外貨建営業債権債務(受発注残高を含む)及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っている。金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社1社で利用しているデリバティブ取引は為替、金利の市場リスクを負っているが、貸借対照表上の債権、債務の市場リスクを減殺しており、デリバティブ取引の時価の変動による重要なリスクはない。また、当社及び連結子会社1社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 営業取引に係る為替予約取引は、営業各課の担当課長及び財務部門長の決裁を必要とし、財務取引に係る金利スワップ取引については財務部門長の決裁を必要としている。取引の実行及びポジション管理は、デリバティブ取引の利用をヘッジ目的に限定するという基本方針に基づき、財務部門が行う。</p> <p>(6) 補足説明 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、時価等の開示の対象に含まれていない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び連結子会社2社が為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社2社は、外貨建営業債権債務(受発注残高を含む)及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っている。金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社2社で利用しているデリバティブ取引は為替、金利の市場リスクを負っているが、貸借対照表上の債権、債務の市場リスクを減殺しており、デリバティブ取引の時価の変動による重要なリスクはない。また、当社及び連結子会社2社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 補足説明 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、時価等の開示の対象に含まれていない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 前連結会計年度

金利関連

		前連結会計年度（平成15年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	200	-	1	1
合計		200	-	1	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(2) 当連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため注記を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としての厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	9,919	10,161
ロ. 年金資産(百万円)	1,231	1,564
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	8,688	8,598
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	3,670	3,375
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,427	1,813
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	3,591	3,409
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(百万円)	3,591	3,409

前連結会計年度  
(平成15年3月31日)

当連結会計年度  
(平成16年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、簡便法により、退職給付引当金を計上している。

(注) 1. 同左

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日(平成14年7月25日)において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、6,897百万円である。

2.

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
イ. 勤務費用(百万円) (注)2(注)3	714	529
ロ. 利息費用(百万円)	304	197
ハ. 期待運用収益(百万円)	89	6
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	384	295
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	649	159
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,963	1,174
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損失 (百万円)	960	-
計(百万円)(ト+チ)	2,923	1,174

前連結会計年度  
自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日

当連結会計年度  
自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日

(注)1. 上記以外に当社子会社でのリストラに伴う割増退職金等83百万円及び会計基準変更時差異の一時費用処理額61百万円は特別損失として計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 厚生年金基金の代行返上に伴う特別損失のほか、製造子会社分社化に伴う未認識差異の償却額88百万円は事業構造改革引当金の取崩として処理している。

(注)1. 上記以外に子会社の解散及び子会社の工場閉鎖に伴う割増退職金122百万円は特別損失として計上している。

2. 同左

3. 同左

4.

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率(%)	2.5	2.0
ハ. 期待運用収益率(%)	2.5	1.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。)	10 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 平成15年 3月31日	当連結会計年度 平成16年 3月31日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  (単位：百万円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	不動産転売斡旋引当金
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
子会社への投資に係る 一時差異	役員退職慰労引当金
事業構造改革引当金	子会社への投資に係る 一時差異
投資有価証券評価損	事業構造改革引当金
棚卸資産評価損否認	投資有価証券評価損
未実現利益	棚卸資産評価損否認
繰越欠損金	未実現利益
その他有価証券評価差 額金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
子会社株式の追加取得時 の子会社の資産及び負債 に係る部分時価評価法に よる評価差額に係る繰延 税金負債	子会社株式の追加取得時 の子会社の資産及び負債 に係る部分時価評価法に よる評価差額に係る繰延 税金負債
その他有価証券評価差 額金	その他有価証券評価差 額金
連結納税加入に伴う土 地評価損認容	連結納税加入に伴う土 地評価損認容
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債

前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.5</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>  外国所得税額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>  税率変更による繰延税金資産減少額</td> <td style="text-align: right;">54.4</td> </tr> <tr> <td>  持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">42.4</td> </tr> <tr> <td>  海外子会社に係る税率差異等</td> <td style="text-align: right;">46.9</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額その他</td> <td style="text-align: right;">37.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	住民税均等割額	10.5	外国所得税額	3.8	税率変更による繰延税金資産減少額	54.4	持分法による投資利益	42.4	海外子会社に係る税率差異等	46.9	評価性引当額その他	37.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>  税率変更による繰延税金資産減少額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>  持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>  海外子会社に係る税率差異等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>  税効果を認識していなかった土地未実現利益の実現</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額その他</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	1.3	税率変更による繰延税金資産減少額	0.9	持分法による投資利益	6.9	海外子会社に係る税率差異等	0.7	税効果を認識していなかった土地未実現利益の実現	10.3	評価性引当額その他	6.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4
法定実効税率	42.0																																												
（調整）																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0																																												
住民税均等割額	10.5																																												
外国所得税額	3.8																																												
税率変更による繰延税金資産減少額	54.4																																												
持分法による投資利益	42.4																																												
海外子会社に係る税率差異等	46.9																																												
評価性引当額その他	37.3																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4																																												
法定実効税率	42.0																																												
（調整）																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																												
住民税均等割額	1.3																																												
税率変更による繰延税金資産減少額	0.9																																												
持分法による投資利益	6.9																																												
海外子会社に係る税率差異等	0.7																																												
税効果を認識していなかった土地未実現利益の実現	10.3																																												
評価性引当額その他	6.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																												
<p>(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正による事業税への外形標準課税の導入に伴い、前々期42.0%、前期40.6%である。この税率変更により、繰延税金資産の額は179百万円、再評価に係る繰延税金負債は112百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金は112百万円増加している。また、収益計上された前期の法人税等調整額及び当期純利益は179百万円減少している。</p>	<p>(3)</p>																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,959	32,736	8,061	2,581	70,338	-	70,338
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	273	67	0	470	811	(811)	-
計	27,232	32,803	8,062	3,051	71,149	(811)	70,338
営業費用	26,697	31,168	7,937	2,829	68,633	(811)	67,822
営業利益	535	1,634	125	221	2,516	-	2,516
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	23,098	39,633	7,107	15,473	85,312	5,455	90,768
減価償却費	335	1,278	154	165	1,932	0	1,933
資本的支出	252	616	72	33	975	-	975

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

## 2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業。

## 3. その他の事業のうち不動産事業に係る売上高、営業利益及び経常利益は当連結会計年度からその額が著しく減少したためその記載を省略している。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等6,062百万円である。

## 5. 事業区分の変更

従来、製品の種類・性質及び市場の類似性により「繊維事業」、「電気部品成形組立事業」、「その他事業」の3事業に区分していたが、当社グループの事業領域をより明確に区分して当社グループの事業領域別自己責任経営を推進し、持続的な連結企業価値の向上を図るため、当社の利益管理体制である事業部制との整合性も勘案し、「繊維事業」を「衣料品・生活資材事業」と「化合繊・機能資材事業」に区分した。また、その製品の類似性から当社のゴム事業部を「その他事業」から区別し、従来からプラスチック化成品を扱っていた「電気部品成形組立事業」に含め、「化成品・ゴム事業」とした。なお、この変更は、当下半期にカンボウプラス株式会社を株式交換により100%子会社として化合繊・機能資材事業を強化し、これに合わせて当社及び子会社での合成樹脂成形事業等を相互に補完して強化するという経営方針の決定が行われたため、当下半期に行ったものである。

従来、当社の繊維事業及びゴム事業等に係る販売費及び一般管理費については、売上原価を基準として配賦計算を行っていたが、当連結会計年度より当社の事業部制に基づいて事業の種類別セグメントの事業区分及び損益計算を行うこととしたため、当社の販売費及び一般管理費については当連結会計年度より事業部別損益計算に基づいて各事業セグメントに配分している。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分の方法及び販売費及び一般管理費の配分方法により示すと次のとおりである。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合織・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,295	33,479	9,782	3,307	76,865	-	76,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	70	1	398	616	(616)	-
計	30,442	33,549	9,783	3,705	77,482	(616)	76,865
営業費用	29,749	32,250	9,710	3,215	74,924	(616)	74,308
営業利益	693	1,299	73	490	2,557	-	2,557
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	27,689	42,439	9,158	16,691	95,978	4,787	100,766
減価償却費	333	1,368	144	251	2,097	0	2,097
資本的支出	274	997	235	494	2,001	-	2,001

当中間連結会計年度（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合織・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,326	16,485	4,967	1,331	36,111	-	36,111
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	36	-	221	420	(420)	-
計	13,488	16,522	4,967	1,553	36,531	(420)	36,111
営業費用	13,364	15,793	4,850	1,386	35,396	(420)	34,975
営業利益	124	728	116	166	1,135	-	1,135

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,882	30,444	4,791	2,646	63,765	-	63,765
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	322	-	0	466	788	(788)	-
計	26,204	30,444	4,791	3,112	64,554	(788)	63,765
営業費用	25,402	29,243	4,850	2,933	62,430	(788)	61,641
営業利益	802	1,200	58	179	2,124	-	2,124
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	21,920	38,032	6,955	16,008	82,916	5,681	88,598
減価償却費	279	1,185	131	172	1,769	0	1,769
資本的支出	141	1,582	144	47	1,916	-	1,916

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）等5,733百万円である。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項なし。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 191円54銭	1株当たり純資産額 205円02銭
1株当たり当期純利益 2円07銭	1株当たり当期純利益 8円82銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産に与える影響はない。	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	270	1,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益(百万円)	270	1,160
期中平均株式数(株)	130,294,262	131,511,831

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>(カンボウプラス株式会社との株式交換)</p> <p>当社とカンボウプラス株式会社は当社グループの戦略分野である産業資材部門を強化し、事業戦略の一体化と経営の効率化を図ることにより、グループ連結価値の向上を目指すことを目的として、平成15年5月21日に開催の取締役会において、株式交換によりカンボウプラス株式会社を完全子会社(100%子会社化)とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。なお、同契約は平成15年6月27日のカンボウプラス株式会社の第84回定時株主総会で承認された。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、カンボウプラス株式会社の株主に対して簡易株式交換の方法により株式交換を行う。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成16年1月1日</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>										
<p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社はカンボウプラス株式会社との株式交換に際して、普通株式6,161,212株を発行し、株式交換日の前日最終のカンボウプラス株式会社の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有するカンボウプラス株式会社の普通株式の1株につき当社の株式1株の割合をもって割当交付する。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金</p> <p>株式交換により当社の資本金は増加しない。また、当社の増加すべき資本準備金の額は、株式交換日にカンボウプラス株式会社に現存する純資産額に、カンボウプラス株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた金額である。</p> <p>(2) カンボウプラス株式会社の概要</p> <p>代表者 取締役社長 柏田 民夫</p> <p>資本金 1,020百万円（大証第2部上場）</p> <p>住所 大阪府中央区博労町一丁目6番9号</p> <p>主な事業内容 各種繊維製品の染色、樹脂受託加工、同加工製品及び縫製加工品の製造販売ほか</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">（平成15年3月期）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,247百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>資産・負債・資本の状況</p> <p style="text-align: right;">（平成15年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,204百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,069百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,135百万円</td> </tr> </table>	売上高	7,247百万円	当期純利益	27百万円	資産合計	7,204百万円	負債合計	5,069百万円	資本合計	2,135百万円	
売上高	7,247百万円										
当期純利益	27百万円										
資産合計	7,204百万円										
負債合計	5,069百万円										
資本合計	2,135百万円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第9回物上担保附社債	平成10.9.25	1,000 (1,000)	- (-)	年1.6	担保付社債	平成15.9.25
当社	第10回物上担保附社債	平成10.12.24	1,300 (-)	1,300 (-)	年2.1	担保付社債	平成17.12.22
当社	第11回物上担保附社債	平成11.1.22	600 (600)	- (-)	年2.1	担保付社債	平成16.1.22
当社	第12回物上担保附社債	平成11.1.22	800 (-)	800 (-)	年2.6	担保付社債	平成18.1.20
当社	第13回物上担保附社債	平成11.1.22	700 (-)	700 (700)	年2.4	担保付社債	平成17.1.21
当社	第15回無担保社債	平成14.9.26	1,000 (-)	1,000 (-)	年0.3	無担保社債	平成17.9.26
当社	第16回無担保社債	平成14.9.26	1,000 (-)	1,000 (-)	年0.58	無担保社債	平成19.9.26
当社	第17回無担保社債	平成15.3.31	500 (100)	400 (100)	年0.44	無担保社債	平成20.3.31
当社	第18回無担保社債	平成15.6.26	- (-)	1,000 (-)	年0.41	無担保社債	平成22.6.25
当社	第19回無担保社債	平成15.9.26	- (-)	1,400 (200)	年1.10	無担保社債	平成22.9.24
当社	第20回無担保社債	平成15.9.29	- (-)	900 (200)	年1.03	無担保社債	平成20.9.29
当社	第21回無担保社債	平成16.3.22	- (-)	600 (-)	年0.85	無担保社債	平成21.3.19
カンボウプラス㈱	第5回物上担保附社債	平成9.6.25	200 (-)	200 (200)	年2.6	担保付社債	平成16.6.25
カンボウプラス㈱	第6回物上担保附社債	平成9.6.25	200 (-)	200 (200)	年2.6	担保付社債	平成16.6.25
カンボウプラス㈱	第7回無担保社債	平成15.8.11	- (-)	150 (-)	年1.97	担保付社債	平成20.8.11
大洋化成㈱	第1回無担保社債	平成15.7.29	- (-)	300 (-)	年1.67	無担保社債	平成18.7.28
合計	-	-	7,300 (1,700)	9,950 (1,600)	-	-	-

(注) 1. 「未償還残高」欄中の( )書は償還期限1年以内のもので内数で表示している。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,600	3,600	800	1,500	1,050

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,931	13,147	年 1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,075	2,386	年 1.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,875	5,573	年 1.65	平成16年～平成30年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	27,882	21,107	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を加重平均して算定している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,153	710	375	2,340

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第92期 (平成15年3月31日)		第93期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			3,401		2,895
受取手形	3		1,734		1,493
売掛金	3		9,442		8,746
製品			3,422		3,417
原材料			177		181
仕掛品			367		457
貯蔵品			48		55
前払費用			105		105
繰延税金資産			715		862
短期貸付金	3		758		304
未収入金	3		1,875		1,556
その他			280		170
貸倒引当金			156		134
流動資産合計			22,173	28.4	20,111
固定資産					
有形固定資産	2				
建物		9,093		9,217	
減価償却累計額		5,855	3,237	5,994	3,222
構築物		1,880		1,889	
減価償却累計額		1,114	765	1,147	741
機械及び装置		15,913		15,665	
減価償却累計額		14,139	1,774	14,030	1,634
車両及び運搬具		121		119	
減価償却累計額		110	10	99	20
工具器具及び備品		766		763	
減価償却累計額		628	138	625	137

区分	注記 番号	第92期 (平成15年3月31日)		第93期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地			16,074		16,074
建設仮勘定			11		307
有形固定資産合計			22,012	28.2	22,140
無形固定資産					
電話加入権その他			34		33
無形固定資産合計			34	0.0	33
投資その他の資産					
投資有価証券	1		2,259		4,097
関係会社株式	1 5		10,759		12,010
出資金			5		5
関係会社出資金			1,326		1,326
関係会社長期貸付金			13,672		15,596
破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権			395		376
長期前払費用			19		14
繰延税金資産			4,949		3,482
差入保証金			228		212
その他			424		389
貸倒引当金			307		355
投資その他の資産合計			33,735	43.4	37,155
固定資産合計			55,782	71.6	59,328
繰延資産					
社債発行差金			4		2
社債発行費			-		75
繰延資産合計			4	0.0	77
資産合計			77,960	100.0	79,517

区分	注記 番号	第92期 (平成15年3月31日)		第93期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3	2,125		1,934	
買掛金	3	7,208		7,234	
短期借入金	1 2	16,279		12,549	
長期借入金のうち返済1 年以内	2	1,103		1,487	
社債(1年以内償還予定)	2	1,700		1,200	
未払金		696		428	
未払費用		212		218	
未払法人税等		17		15	
前受金		43		28	
預り金		93		172	
賞与引当金		246		240	
不動産転売斡旋引当金		-		120	
設備支払手形		60		-	
その他		40		104	
流動負債合計		29,828	38.3	25,734	32.3
固定負債					
社債	2	5,200		7,900	
長期借入金	2	1,898		2,429	
預り保証金		3,959		3,836	
再評価に係る繰延税金負 債	8	3,273		3,273	
退職給付引当金		2,573		2,374	
役員退職慰労引当金		290		227	
関係会社事業損失引当金		7,225		7,101	
その他		-		36	
固定負債合計		24,420	31.3	27,178	34.2
負債合計		54,248	69.6	52,913	66.5

区分	注記 番号	第92期 (平成15年3月31日)		第93期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	18,181	23.3	18,181	22.9
資本剰余金					
資本準備金	6	174		1,438	
資本剰余金合計		174	0.2	1,438	1.8
利益剰余金					
利益準備金		-		26	
当期末処分利益		877		1,064	
利益剰余金合計		877	1.1	1,090	1.4
土地再評価差額金	8 10	4,789	6.1	4,789	6.0
その他有価証券評価差額金	10	308	0.3	1,108	1.4
自己株式	9	3	0.0	4	0.0
資本合計		23,712	30.4	26,604	33.5
負債・資本合計		77,960	100.0	79,517	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第92期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
売上高	6		40,708	100.0		38,434	100.0
売上原価	6						
期首製品棚卸高		4,349			3,422		
当期製品製造原価		15,567			15,346		
当期製品仕入高	2	18,261			17,264		
合計		38,178			36,034		
他勘定振替高	3	127			134		
期末製品棚卸高		3,422	34,628	85.1	3,417	32,482	84.5
売上総利益			6,080	14.9		5,951	15.5
販売費及び一般管理費	1						
保管料及び運送費		562			572		
広告宣伝費		83			73		
販売促進費		84			97		
役員報酬		115			127		
従業員給料手当		962			1,005		
福利厚生費		234			260		
賞与引当金繰入額		186			180		
退職給付費用		495			459		
役員退職慰労引当金繰入額		36			47		
減価償却費		15			16		
賃借料		344			303		
旅費交通費		273			266		
業務委託手数料		439			486		
その他		947	4,779	11.7	967	4,863	12.7
営業利益			1,301	3.2		1,088	2.8
営業外収益							
受取利息	6	146			103		
受取配当金	6	197			228		
雑収入	6	141	485	1.2	109	441	1.2

区分	注記 番号	第92期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		第93期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)			
営業外費用							
支払利息		473		415			
出向者人件費		81		60			
雑損失	2	168	723	263	739	1.8	1.9
經常利益			1,063		790	2.6	2.1
特別利益							
関係会社事業損失引当 金戻入益		-		124			
上場関係会社株式評価 引当金戻入益		1,000		-			
投資有価証券等売却益		69	1,069	142	266	2.6	0.7
特別損失							
固定資産除却売却損	4	153		-			
投資有価証券売却損		23		48			
投資有価証券等評価損	5	675		21			
子会社再編費用		-		60			
不動産転売斡旋引当金 繰入額		-		120			
厚生年金基金代行部分 返上損		960		-			
関係会社整理損等		93	1,906	-	250	4.7	0.7
税引前当期純利益			225		806	0.5	2.1
法人税、住民税及び事 業税		215		229			
法人税等調整額		130	346	562	333	0.9	0.9
当期純利益			572		473	1.4	1.2
前期繰越利益			-		590		
土地再評価差額金取崩 額			305		-		
当期末処分利益			877		1,064		

製造原価明細書

当社の原価計算は、工程別総合原価計算法によっている。

区分	注記 番号	第92期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
原材料費		8,157	51.9	7,969	51.0
労務費		1,273	8.1	787	5.0
経費		6,289	40.0	6,876	44.0
当期総製造費用		15,720	100.0	15,633	100.0
期首仕掛品棚卸高		453		367	
合計		16,173		16,000	
期末仕掛品棚卸高		367		457	
他勘定振替高		239		196	
差引当期製品製造原価		15,567		15,346	

（注）1．経費の主な内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	3,885百万円	4,747百万円
減価償却費	420	370
修繕費	82	53
電力費	219	66

- 2．当社は予定原価計算制度を採用している。
- 3．原価差額は売上原価として処理している。
- 4． は、研究用仕掛品の払出ほかである。

【利益処分計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	第92期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		第93期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			877		1,064
利益処分額					
利益準備金		26		41	
配当金		260	286	409	450
次期繰越利益			590		614

重要な会計方針

	第92期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの... 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び通貨オプション取引、特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>						
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。</p>	建物	7～50年	機械装置	7～15年	その他	2～50年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	7～50年							
機械装置	7～15年							
その他	2～50年							
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金：社債償還期間に亘り均等償却している。</p> <p>社債発行費：支出時に全額費用処理している。</p>	<p>社債発行差金：同左</p> <p>社債発行費：社債発行後3年内に毎決算期において、均等額を償却している。</p>						

	第92期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当期末未償却残高は3,200百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理することとしている。 （追加情報） 当社は大和紡績厚生年金基金に加入しているが、代行部分について平成14年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上損を計上している。 なお、当期末日現在の返還相当額（最低責任準備金相当額）は6,897百万円である。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当期末未償却残高は2,933百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	第92期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
4. 引当金の計上基準	(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち当社負担見込額を計上している。	(5) 関係会社事業損失引当金 同左  (6) 不動産転売斡旋引当金 不動産の売先から第三者への転売斡旋に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上している。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引  通貨オプション 外貨建貸付金 金利スワップ   借入金  (3) ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左

	第92期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	第93期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
7. ヘッジ会計の方法	(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約及び通貨オプションの振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (3) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産に与える影響はない。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第92期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	第93期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当期からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行う為、当期より、社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前当期純利益は75百万円増加している。

表示方法の変更

第92期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	前期まで区分掲記した設備支払手形（当期末残高103百万円）は、当期から流動資産の「その他」に含めて表示している。

（追加情報）

第92期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>（連結納税制度）</p> <p>当期から、連結納税制度を適用している。この適用に伴い、連結納税子会社から収入すべき法人税の金額と連結納税子会社へ支払うべき法人税の金額は、それぞれ「未収入金」と「未払金」として表示している。また、「法人税、住民税及び事業税」には、当社の住民税均等割額及び外国法人所得税から連結納税子会社より収入すべき金額（支払うべき金額相殺後の純額）を控除した金額を計上している。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

第92期 (平成15年3月31日)	第93期 (平成16年3月31日)																																																																											
<p>1 投資有価証券538百万円及び関係会社株式38百万円は、短期借入金1,787百万円及び子会社の借入金260百万円の担保に供しているほか木管保証協会等に保証差入れしている。</p> <p>2 有形固定資産のうち舞鶴工場のほか下記資産は短期借入金5,106百万円、社債6,400百万円、長期借入金1,916百万円(1年以内返済予定額473百万円含む)、関係会社の借入金に対する保証342百万円及び根抵当権設定額17,232百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 15%;">14,529百万円</td> <td style="width: 15%;">(12,928百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,409</td> <td>(1,457)</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>1,990</td> <td>(1,986)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,929</td> <td>(16,372)</td> </tr> </table> <p>( )内は工場財団を組成している。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">180百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>3,984</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>1,215</td> </tr> </table> <p>4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">278,811,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>130,443,946株</td> </tr> </table> <p>5 関係会社株式のうち、254百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>6 平成13年6月28日開催の定時株主総会において欠損を填補するため、9,717百万円の資本準備金を、また、平成14年6月27日開催の定時株主総会において欠損を填補するため、3,167百万円の資本準備金を取り崩している。</p>	土地	14,529百万円	(12,928百万円)	建物	2,409	(1,457)	機械装置等	1,990	(1,986)	合計	18,929	(16,372)	流動資産	受取手形	180百万円		売掛金	3,984		短期貸付金	758		未収入金	1,309	流動負債	支払手形	171		買掛金	1,215	授權株式数	普通株式	278,811,000株	発行済株式総数	普通株式	130,443,946株	<p>1 投資有価証券1,690百万円及び関係会社株式38百万円は、短期借入金1,052百万円及び子会社の借入金538百万円の担保に供しているほか木管保証協会等に保証差入れしている。</p> <p>2 有形固定資産のうち舞鶴工場のほか下記資産は短期借入金3,712百万円、社債2,800百万円、長期借入金2,942百万円(1年以内返済予定額1,187百万円含む)、関係会社の借入金に対する保証251百万円及び無担保社債の銀行保証3,693百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 15%;">14,529百万円</td> <td style="width: 15%;">(12,928百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,309</td> <td>(1,409)</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>1,861</td> <td>(1,857)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,700</td> <td>(16,195)</td> </tr> </table> <p>( )内は工場財団を組成している。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">174百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>3,863</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>1,277</td> </tr> </table> <p>4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">278,811,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>136,605,158株</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6 平成14年6月27日開催の定時株主総会において欠損を補填するため、3,167百万円の資本準備金を取崩している。</p>	土地	14,529百万円	(12,928百万円)	建物	2,309	(1,409)	機械装置等	1,861	(1,857)	合計	18,700	(16,195)	流動資産	受取手形	174百万円		売掛金	3,863		短期貸付金	304		未収入金	1,191	流動負債	支払手形	213		買掛金	1,263		短期借入金	1,277	授權株式数	普通株式	278,811,000株	発行済株式総数	普通株式	136,605,158株
土地	14,529百万円	(12,928百万円)																																																																										
建物	2,409	(1,457)																																																																										
機械装置等	1,990	(1,986)																																																																										
合計	18,929	(16,372)																																																																										
流動資産	受取手形	180百万円																																																																										
	売掛金	3,984																																																																										
	短期貸付金	758																																																																										
	未収入金	1,309																																																																										
流動負債	支払手形	171																																																																										
	買掛金	1,215																																																																										
授權株式数	普通株式	278,811,000株																																																																										
発行済株式総数	普通株式	130,443,946株																																																																										
土地	14,529百万円	(12,928百万円)																																																																										
建物	2,309	(1,409)																																																																										
機械装置等	1,861	(1,857)																																																																										
合計	18,700	(16,195)																																																																										
流動資産	受取手形	174百万円																																																																										
	売掛金	3,863																																																																										
	短期貸付金	304																																																																										
	未収入金	1,191																																																																										
流動負債	支払手形	213																																																																										
	買掛金	1,263																																																																										
	短期借入金	1,277																																																																										
授權株式数	普通株式	278,811,000株																																																																										
発行済株式総数	普通株式	136,605,158株																																																																										

第92期 (平成15年3月31日)	第93期 (平成16年3月31日)																																		
<p>7 偶発債務 次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大和紡観光(株)</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>大洋化成(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>P.T.Tokai Texprint Indonesia</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>蘇州大和針織服装有限公司</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>P.T.Dayani Garment Indonesia</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ダイワボウポリテック(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>大有商事(株)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,049</td> </tr> </table> <p>8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっている。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額</li> </ul> <p style="text-align: right;">859百万円</p> <p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42,509株である。</p> <p>10</p> <p>11</p>	大和紡観光(株)	1,068百万円	P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	376	大洋化成(株)	300	P.T.Tokai Texprint Indonesia	144	蘇州大和針織服装有限公司	50	P.T.Dayani Garment Indonesia	43	ダイワボウポリテック(株)	40	大有商事(株)	25	従業員(住宅資金)	0	合計	2,049	<p>7 偶発債務 次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大和紡観光(株)</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>大洋化成(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>P.T.Tokai Texprint Indonesia</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>P.T.Dayani Garment Indonesia</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259</td> </tr> </table> <p>8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっている。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額</li> </ul> <p style="text-align: right;">1,258百万円</p> <p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式51,699株である。</p> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,108百万円である。 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項に規定する純資産額は4,789百万円である。</p> <p>11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結した。なお特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当期末の実行残高は無い。</p>	大和紡観光(株)	513百万円	P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	294	大洋化成(株)	300	P.T.Tokai Texprint Indonesia	112	P.T.Dayani Garment Indonesia	38	従業員(住宅資金)	0	合計	1,259
大和紡観光(株)	1,068百万円																																		
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	376																																		
大洋化成(株)	300																																		
P.T.Tokai Texprint Indonesia	144																																		
蘇州大和針織服装有限公司	50																																		
P.T.Dayani Garment Indonesia	43																																		
ダイワボウポリテック(株)	40																																		
大有商事(株)	25																																		
従業員(住宅資金)	0																																		
合計	2,049																																		
大和紡観光(株)	513百万円																																		
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	294																																		
大洋化成(株)	300																																		
P.T.Tokai Texprint Indonesia	112																																		
P.T.Dayani Garment Indonesia	38																																		
従業員(住宅資金)	0																																		
合計	1,259																																		

## ( 損益計算書関係 )

第92期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	第93期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 383百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 378百万円</p>
<p>2 二次製品等である。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 見本消費等である。</p>	<p>3 同左</p>
<p>4 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。 舞鶴工場の敷地の一部売却損 153百万円</p>	<p>4</p>
<p>5 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 上場株式の評価損 609百万円 非上場株式の評価損 15 ゴルフ会員権の評価損 50</p>	<p>5 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 非上場株式の評価損 0百万円 ゴルフ会員権の評価損 7 子会社株式評価損 13</p>
<p>6 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る収益費用は、次のとおりである。 売上高 12,097百万円 製品及び原材料仕入高 12,594 受取利息 145 受取配当金 170 雑収入 87</p>	<p>6 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る収益費用は、次のとおりである。 売上高 11,964百万円 製品及び原材料仕入高 13,657 受取利息 100 受取配当金 175</p>

## (リース取引関係)

第92期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
工具器具及び備品	84	80	3	機械及び装置	20	2	17												
合計	84	80	3	工具器具及び備品	73	73	0												
				合計	94	76	17												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>				1年以内	3百万円	1年超	-百万円	合計	3百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>				1年以内	3百万円	1年超	14百万円	合計	17百万円
1年以内	3百万円																		
1年超	-百万円																		
合計	3百万円																		
1年以内	3百万円																		
1年超	14百万円																		
合計	17百万円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<p>(注) 同左</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円				
支払リース料	16百万円																		
減価償却費相当額	16百万円																		
支払リース料	6百万円																		
減価償却費相当額	6百万円																		

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第92期 (平成15年3月31日)			第93期 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,504	651	852	-	-	-
関連会社株式	5,164	2,724	2,439	5,164	4,795	369
合計	6,669	3,376	3,292	5,164	4,795	369

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 平成15年 3月31日	当連結会計年度 平成16年 3月31日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  <div style="text-align: right;">( 単位 : 百万円 )</div> 繰延税金資産 棚卸資産評価損 67 賞与引当金 91 退職給付引当金 1,033 役員退職慰労引当金 117 関係会社事業損失引当金 2,933 関係会社株式等評価損 1,326 投資有価証券評価損 206 ゴルフ会員権評価損 112 繰越欠損金 3,616 その他 17 <hr/> 繰延税金資産小計 9,523 評価性引当額 3,858 <hr/> 繰延税金資産合計 5,665 <hr/> 繰延税金資産の純額 5,665 <hr/> 再評価に係る繰延税金負債 3,273	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  <div style="text-align: right;">( 単位 : 百万円 )</div> 繰延税金資産 棚卸資産評価損 32 貸倒引当金繰入超過額 13 賞与引当金 97 退職給付引当金 939 役員退職慰労引当金 92 関係会社事業損失引当金 2,883 関係会社株式等評価損 1,331 投資有価証券評価損 157 ゴルフ会員権評価損 115 繰越欠損金 3,123 不動産転売斡旋損失引当金 48 その他 60 <hr/> 繰延税金資産小計 8,895 評価性引当額 3,793 <hr/> 繰延税金資産合計 5,102 <hr/> 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 757 <hr/> 繰延税金資産の純額 4,344 <hr/> 再評価に係る繰延税金負債 3,273

前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>外国所得税額</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産減少額</td> <td style="text-align: right;">70.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額その他</td> <td style="text-align: right;">280.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">153.3</td> </tr> </table> <p>(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正による事業税への外形標準課税の導入に伴い、前々期42.0%、前期40.6%である。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の額は160百万円、再評価に係る繰延税金負債は112百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金は112百万円増加している。また、収益計上された前期の法人税等調整額及び当期純利益は160百万円減少している。</p>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1	住民税均等割額	7.9	外国所得税額	5.6	税率変更による繰延税金資産減少額	70.9	評価性引当額その他	280.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	153.3	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>
法定実効税率	42.0																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1																		
住民税均等割額	7.9																		
外国所得税額	5.6																		
税率変更による繰延税金資産減少額	70.9																		
評価性引当額その他	280.4																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	153.3																		

( 1株当たり情報 )

第92期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	第93期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり純資産額 181円83銭	1株当たり純資産額 194円82銭
1株当たり当期純利益 4円38銭	1株当たり当期純利益 3円59銭
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産に与える影響はない。</p>	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第92期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	第93期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	572	473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益(百万円)	572	473
期中平均株式数(株)	130,418,285	131,681,525

( 重要な後発事象 )

第92期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	第93期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>(カンボウプラス株式会社との株式交換)</p> <p>当社とカンボウプラス株式会社は当社グループの戦略分野である産業資材部門を強化し、事業戦略の一体化と経営の効率化を図ることにより、グループ連結価値の向上を目指すことを目的として、平成15年5月21日に開催の取締役会において、株式交換によりカンボウプラス株式会社を完全子会社(100%子会社化)とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。なお、同契約は平成15年6月27日のカンボウプラス株式会社の第84回定時株主総会で承認された。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、カンボウプラス株式会社の株主に対して簡易株式交換の方法により株式交換を行う。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成16年1月1日</p>	

<p style="text-align: center;">第92期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第93期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>										
<p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社はカンボウプラス株式会社との株式交換に際して、普通株式6,161,212株を発行し、株式交換日の前日最終のカンボウプラス株式会社の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有するカンボウプラス株式会社の普通株式の1株につき当社の株式1株の割合をもって割当交付する。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金</p> <p>株式交換により当社の資本金は増加しない。また、当社の増加すべき資本準備金の額は、株式交換日にカンボウプラス株式会社に現存する純資産額に、カンボウプラス株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた金額である。</p> <p>(2) カンボウプラス株式会社の概要</p> <p>代表者 取締役社長 柏田 民夫</p> <p>資本金 1,020百万円(大証第2部上場)</p> <p>住所 大阪府中央区博労町一丁目6番9号</p> <p>主な事業内容 各種繊維製品の染色、樹脂受託加工、同加工製品及び縫製加工品の製造販売ほか</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,247百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>資産・負債・資本の状況</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,204百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,069百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,135百万円</td> </tr> </table>	売上高	7,247百万円	当期純利益	27百万円	資産合計	7,204百万円	負債合計	5,069百万円	資本合計	2,135百万円	
売上高	7,247百万円										
当期純利益	27百万円										
資産合計	7,204百万円										
負債合計	5,069百万円										
資本合計	2,135百万円										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社UFJホールディングス	1,762	1,166
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,051	470
		株式会社日本ユニパックホールディング	628	348
		ニチメン・日商岩井ホールディング株	444,400	319
		株式会社豊田自動織機	127,750	316
		株式会社クリムゾン	600	267
		株式会社山陰合同銀行	126,975	119
		日本興亜損害保険株式会社	170,625	119
		株式会社三陽商会	108,174	85
		株式会社池田銀行	9,900	53
		その他(62銘柄)	3,343,516	831
計		4,335,381	4,097	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	愛知県公債水道第1期事業縁故債	0	0
計		0	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,093	130	6	9,217	5,994	143	3,222
構築物	1,880	9	-	1,889	1,147	32	741
機械及び装置	15,913	76	324	15,665	14,030	198	1,634
車両及び運搬具	121	16	17	119	99	1	20
工具器具及び備品	766	6	10	763	625	7	137
土地	16,074	-	-	16,074	-	-	16,074
建設仮勘定	11	535	239	307	-	-	307
有形固定資産計	43,861	774	597	44,038	21,897	384	22,140
無形固定資産							
電話加入権その他	38	-	-	38	5	1	33
長期前払費用	52	5	7	50	35	10	14
繰延資産	110	112	-	222	145	39	77

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりである。

建設仮勘定 フォーミングワイヤー製造設備301百万円

2. 当期償却額396百万円は次の各項目に計上している。

損益計算書	販売費及び一般管理費	22百万円	(うち研究開発費6百万円)
	営業外費用	5	
製造原価明細書	経費	368	
合計		396	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		18,181	-	-	18,181
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（注3）（株）	(130,443,946)	(6,161,212)	(-)	(136,605,158)
	普通株式（百万円）	18,181	-	-	18,181
	計（株）	(130,443,946)	(6,161,212)	(-)	(136,605,158)
	計（百万円）	18,181	-	-	18,181
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	174	-	-	174
	株式交換に伴う資本準備金増加額（百万円）	-	1,263	-	1,263
	計（百万円）	174	1,263	-	1,438
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注2）（百万円）	-	26	-	26
	計（百万円）	-	26	-	26

- （注）1．普通株式の当期増加数は、カンボウプラス株式会社の株式交換による完全子会社化に伴うものである。  
 2．利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。  
 3．当期末の自己株式数は51,699株である。

【引当金明細表】

区分	期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	期末残高 （百万円）
貸倒引当金	463	199	14	158	490
賞与引当金	246	240	246	-	240
役員退職慰労引当金	290	47	110	-	227
関係会社事業損失引当金	7,225	-	-	124	7,101
不動産転売斡旋引当金	-	120	-	-	120

- （注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち、156百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、2百万円は債権回収による減少額である。  
 2．関係会社事業損失引当金の当期減少額その他は、関係会社の業績回復による債務超過額の減少に伴う戻入額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	5	別段預金	3
当座預金	2,726	通知預金	-
普通預金	160	計	2,895

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワボウテックス株式会社	140
西川産業株式会社	132
ブルーミング中西株式会社	90
朝日テック株式会社	57
株式会社三陽商会	53
その他	1,019
計	1,493

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月末満期	535
” 5月 ”	470
” 6月 ”	351
” 7月 ”	128
” 8月以降満期	7
計	1,493

## (八) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワシザイ株式会社	2,892
三井物産株式会社	711
ダイワボウアドバンス株式会社	533
伊藤忠商事株式会社	432
カネヨウ株式会社	282
その他	3,894
計	8,746

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
9,442	40,208	40,903	8,746	82.3%	82.7日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

## (二) 製品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
合繊綿	397	二次製品	901
綿・化合繊糸	342	副産物	0
綿・化合繊布	1,123	ゴム製品	112
カンバス	471	-	
ニット	67	計	3,417

## (ホ) 原材料

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
原綿	116	ゴム原料	27
合繊綿	37	計	181

## (ヘ) 仕掛品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
紡績仕掛品	96	外部製織仕掛品	48
織布仕掛品	294	-	
ゴム製品仕掛品	17	計	457

## (ト) 関係会社株式

	銘柄	株数(株)	金額(百万円)
子会社 株式	カンボウプラス株式会社	12,086,000	2,768
	ダイワボウレーヨン株式会社	24,000	1,200
	大洋化成株式会社	980,000	960
	P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	2,475	336
	P.T.Dayani Garmennt Indonesia	135,125	163
	その他18銘柄	510,223	316
	計	13,737,823	5,745
関連会社 株式	ダイワボウ情報システム株式会社	3,069,000	3,071
	株式会社オーエム製作所	8,221,990	2,093
	P.T.Primatexco Indonesia	362,955	1,015
	その他5銘柄	515,316	85
	計	12,169,261	6,265
合計		25,907,084	12,010

## (チ) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
共和株式会社	11,080	大和紡観光株式会社	640
ダイワボウポリテック株式会社	1,664	その他	1,456
シンジテキスタイル株式会社	755	計	15,596

負債の部

(イ) 支払手形(その他流動負債に含まれている設備支払手形を含む)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
寿織物株式会社	133
和歌山染工株式会社	128
ダイワエンジニアリング株式会社	104
カンボウプラス株式会社	103
有限会社エフエムテックス	88
その他	1,478
計	2,038

(b) 期日別内訳

期日別	平成16年 4月末	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (百万円)	658	642	453	75	199	7	2,038

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社トーマン	1,050
ダイワボウポリテック株式会社	619
兼松繊維株式会社	547
丸紅ブラックス株式会社	429
ニチメンリビング株式会社	342
その他	4,246
計	7,234

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
第一生命保険相互会社	1,500
農林中央金庫	1,052
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000
兵庫県農業協同組合連合会	1,000
株式会社百五銀行	800
その他	7,197
計	12,549

(二) 社債

P 73. 1 . (1)連結財務諸表 連結附属明細表のうちの社債明細表参照。

(ホ) 長期借入金

借入先	金額(百万円) (内1年以内返済予定額)
株式会社UFJ銀行	2,275 (1,100)
株式会社みずほコーポレート銀行	500 (-)
株式会社福邦銀行	300 (300)
株式会社山陰合同銀行	300 (-)
株式会社みずほ信託銀行	200 (-)
その他	341 (87)
計	3,916 (1,487)

(ヘ) 預り保証金

相手先	金額(百万円)
赤穂国際カントリークラブ会員預託金	3,836

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名(注)	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書に係る情報を  
<http://www.daiwabo.co.jp/kessan/index.html>において提供しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成15年5月22日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される有価証券の発行）および第6号の2（簡易株式交換）の規定に基づく臨時報告書である。

平成15年9月2日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第17号（子会社の解散）および第19号（固定資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書である。

(3) 半期報告書

（第93期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

大和紡績株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	三島 泰明	印
代表社員 関与社員	公認会計士	島井 章吉	印
代表社員 関与社員	公認会計士	山田 晃	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- セグメント情報〔事業の種類別セグメント情報〕(注)5に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分及び販売費及び一般管理費の各事業セグメントへの配分方法を変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はカンボウプラス株式会社と同社を完全子会社とする簡易株式交換契約を平成15年5月21日に締結し、同契約は同社の平成15年6月27日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

大和紡績株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 三島 泰明 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 島井 章吉 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山田 晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は社債発行費に係る会計処理を支出時に費用処理する方法から、繰延資産に計上して均等額を償却する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

大和紡績株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 三島 泰明 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 島井 章吉 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山田 晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はカンボウプラス株式会社と同社を完全子会社とする簡易株式交換契約を平成15年5月21日に締結し、同契約は同社の平成15年6月27日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

大和紡績株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 三島 泰明 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 島井 章吉 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山田 晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は社債発行費に係る会計処理を支出時に費用処理する方法から、繰延資産に計上して均等額を償却する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。